

Fukushima Bank Disclosure 2022

福島銀行

2022年3月期 ディスクロージャー誌 (法定編)

(2021年4月1日～2022年3月31日)

役員一覧・組織図	1
グループ企業の状況	2
主要な業務内容	3
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	4
リスク管理	5
法令遵守の体制	6
営業店一覧	8
事業の概況と主要な経営指標等の推移(連結)	9
連結財務諸表	11
連結セグメント情報	23
連結リスク管理債権	25
事業の概況と主要な経営指標等の推移(単体)	26
財務諸表(単体)	27
主要な業務の状況を示す指標	33
預金に関する指標	36
貸出金等に関する指標	38
有価証券に関する指標	42
時価等情報	44
デリバティブ取引情報	47
その他の経営指標	48
資本・株式の状況	50
自己資本の充実の状況等	51
報酬等に関する開示事項	64
開示項目一覧	65

役員一覧・組織図 (2022年7月1日現在)

取締役

取締役社長 (代表取締役)	か 加	とう 藤	たか 容	ひろ 啓	社外取締役	こう 瀨	けつ 瀨	あきら 晃
常務取締役 (代表取締役) (企画本部長)	さ 佐	とう 藤	あき 明	のり 則	社外取締役	に 二	へい 瓶	ゆみこ 由美子
取締役 (業務本部長兼 審査部長)	さ 佐	とう 藤	とし 俊	ひこ 彦	社外取締役	は 長	せがわ 谷川	やすし 靖
取締役 (郡山営業部長)	すず 鈴	き 木	たけ 岳	のり 伯				

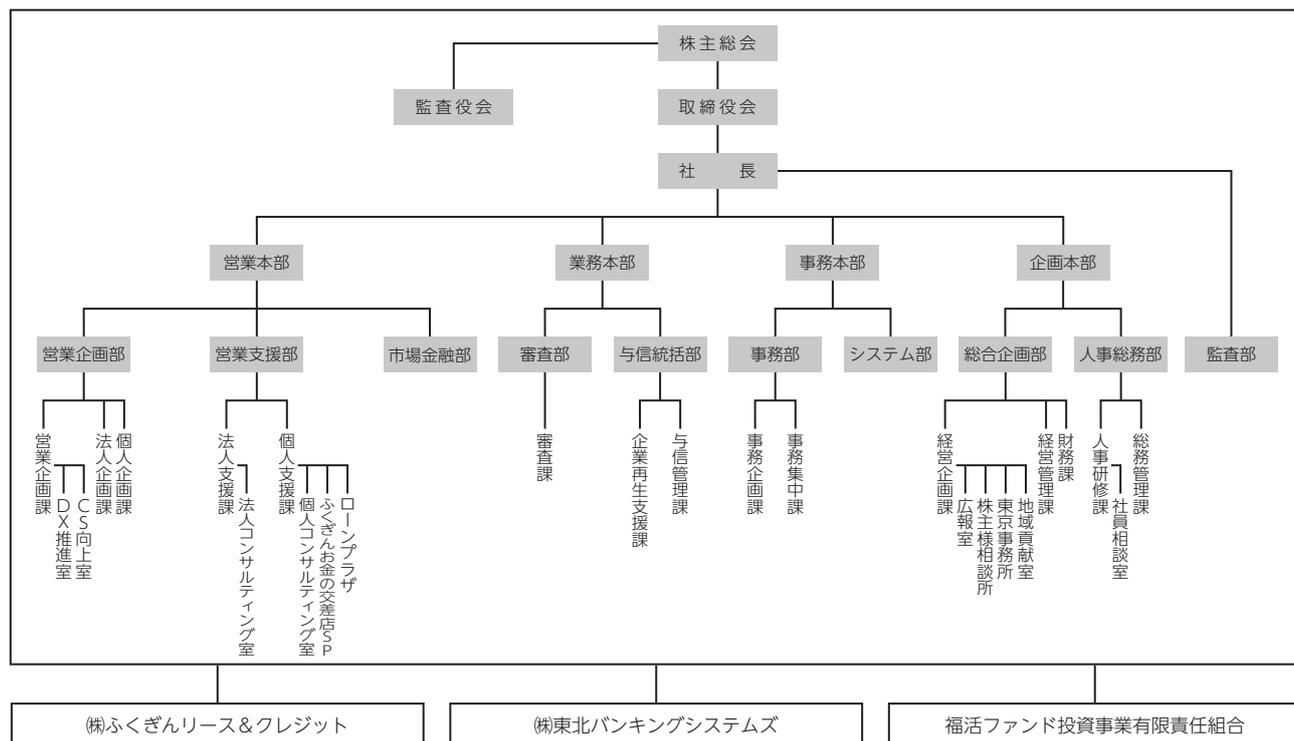
執行役員

常務執行役員 (営業本部長)	みや 宮	した 下	やす 恵	ひろ 洋	執行役員 (事務本部長)	わた 渡	なべ 辺	あつ 敦	お 雄
執行役員 (本店営業部長)	よこ 横	やま 山	とし 利	ゆき 幸	執行役員 (平支店長)	くさ 草	の 野	まさ 真	ゆき 之

監査役

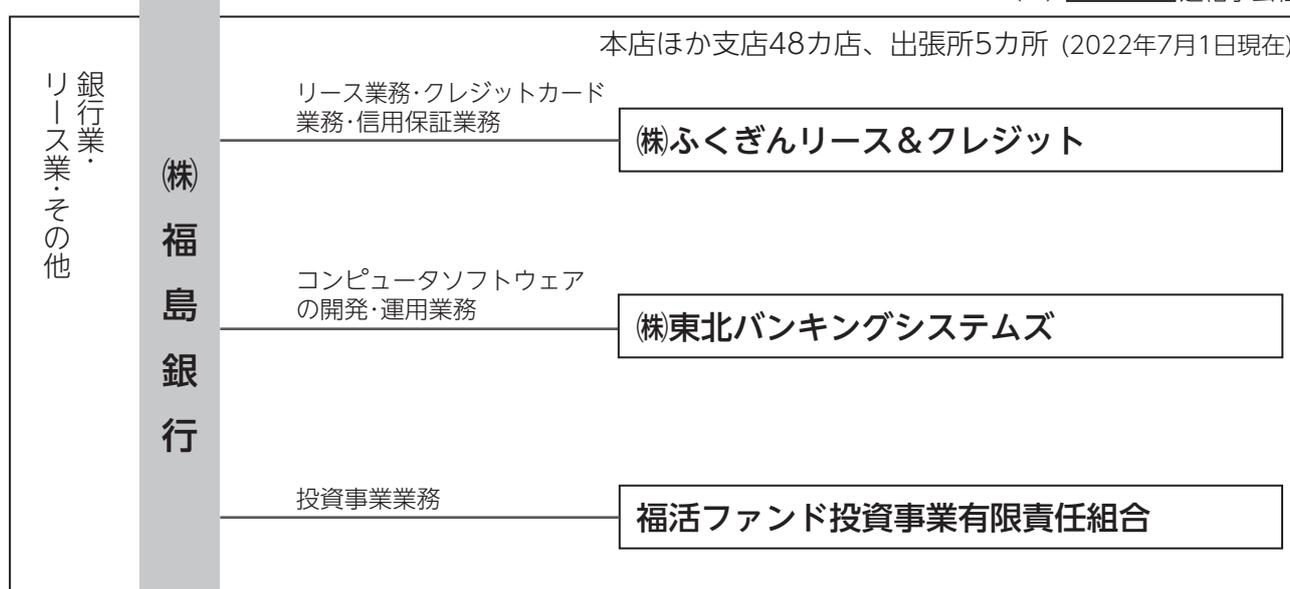
常勤監査役	や 箭	ない 内	たか 貴	し 志	社外監査役	しん 新	かい 開	ふみ 文	お 雄
					社外監査役	すず 鈴	き 木	かず 和	お 郎

組織図



当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(注) 連結子会社



(2022年7月1日現在)

	会社名・所在地	主要業務内容	設 立	資本金	当行 出資比率	議決権の 所有割合
連結子会社	(株)ふくぎんリース &クレジット 福島市万世町2番5号	①建設用機器、工作用機器、輸送用機器、通信用機器、事務用機器、家庭用電気機器、医療機器、精密機械等の賃貸並びに売買 他 ②クレジットカードに関する業務 ③信用保証業務 他	2021年4月1日	195,000千円	100%	100%
	(株)東北バンキング システムズ 山形市松波四丁目1番15号	①コンピュータソフトウェアの開発、保守及びその請負 ②コンピュータソフトウェアの販売及び賃貸 ③コンピュータ及び関連機器の販売、斡旋及び賃貸並びに関連消耗品の販売 ④コンピュータシステムの運用及び請負 他	1995年12月12日	25,900千円	65.8%	65.8%
	福活ファンド投資事業 有限責任組合 福島市万世町2番5号	①過去に事業に失敗した方を対象とした投資事業業務 他	2015年8月5日	523,440千円	99.0%	—%

主要な業務内容 (2022年7月1日現在)

業務内容

皆様の暮らしと企業活動をサポート

地域経済の発展に貢献するとともに、多様化するお客様の価値観やニーズを見据え、きめの細かい高度な商品サービスを提供します。

主要な業務の内容

預金業務

●預金

当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

●譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

貸出業務

●貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

●手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託及び登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

代理貸付業務

日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、福祉医療機構等の代理貸付業務を行っております。

附帯業務

●代理業務

- 1 日本銀行歳入代理店
- 2 地方公共団体の公金取扱業務
- 3 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- 4 信託代理店業務

●保護預り及び貸金庫業務

●債務の保証(支払承諾)

●公共債の引受

●国債等公共債及び投資信託の窓口販売

●損害保険商品の窓口販売

●生命保険商品の窓口販売

●金融商品仲介業務

●銀行代理業務

1. 中小事業者の皆様への経営支援に関する取組み方針

当行は、経営理念である「福島のために」「お客様のために」「そして未来を育むために」を着実に実践し、地域金融機関としてお客様に寄り添い、必要な運転資金や事業変革のための設備資金などについて積極的に貸出金の供給に努め、事業性評価に基づく本業支援を徹底的に行い事業者の課題解決に資する商品・サービスを提供し、地域創生に貢献してまいります。

2. 中小事業者の皆様への経営支援に関する態勢整備

当行は、営業店と本部専門部署が緊密に連携し、事業者の皆様のご多様な経営上の課題にお応えできるよう取組んでおります。また、外部機関や外部専門家等と連携を図るなど総力を挙げてお客様の課題解決に取り組んでおります。

3. 中小事業者の経営支援に関する取組み状況

(1) 創業支援への取組み

- 当行は、新たな企業を創出し、企業活動が活発に行われる福島を創るために、県内15市町から認定連携創業支援事業者として認定を受けております。「創業支援セミナー」や女性向けの「プチ起業カフェ」の受講者の中から2021年度中に4名が創業し、この取組みを始めてからの創業者は82名となりました。(2022年3月31日現在)
- 更に、創業後のお悩みを解決し、事業を軌道に乗せるお手伝いを目的に創業者サークル「ふくぎんUCEC(ユースック)」を発足し、人脈、相談相手作りができる環境を整えております。

(2) 企業活動活発化への取組み

- 全国に向けた販路拡大のための、第二地方銀行協会加盟行との共同商談会「『食の魅力』発見商談会2021」は、データベース形式によるオンライン個別商談会として開催されました。全国のスーパー・百貨店・コンビニ・卸売・通販・外食チェーン等の食品担当バイヤーが参加し、お取引先の販路開拓につながる機会をご提供いたしました。

4. 地域の活性化に関する取組み状況

(1) 「福活(ふっかつ)ファンド」を創設

- 過去に倒産等の経験があり、福島県内で再起を目指す人を対象にした再チャレンジ専用の福活ファンドを設立しております。全国から失敗経験のある起業家を招き入れ、福島県を国内随一の諦めずにチャレンジする人間のフロンティアにすべくファンド設立から2022年3月末までに10先、3億4千万円の投資を実行しております。

(2) 福島産業復興機構への出資(最大2.2億円)

- 東日本大震災の被災事業者の二重ローン問題に資するファンドで、復興支援を目指しております。

(3) 「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」への出資(最大50百万円)

- 農林漁業者と加工業者や流通業者の連携による6次化の取組みを支援していくことを目指しております。

5. 経営者保証に関するガイドラインの取組み状況

- 当行は、「経営者保証に関するガイドライン」を尊重・遵守し、適切な対応に努めております。

	2021年度上期	2021年度下期
①新規に無保証で融資した件数	282	351
②経営者保証の代替的な融資手法としてABLを活用した件数	2	3
③保証契約を変更・解除した件数	34	46
④新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	28.32%	32.72%

また当行は、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に基づき、個人保証等に過度に依存しない融資の取組みとして、企業が保有する在庫、売掛金などの資産を担保とするABLに積極的に取組んでおります。2021年度通期のABL融資の実行件数は26件となっております。(なお、2020年度通期は23件)

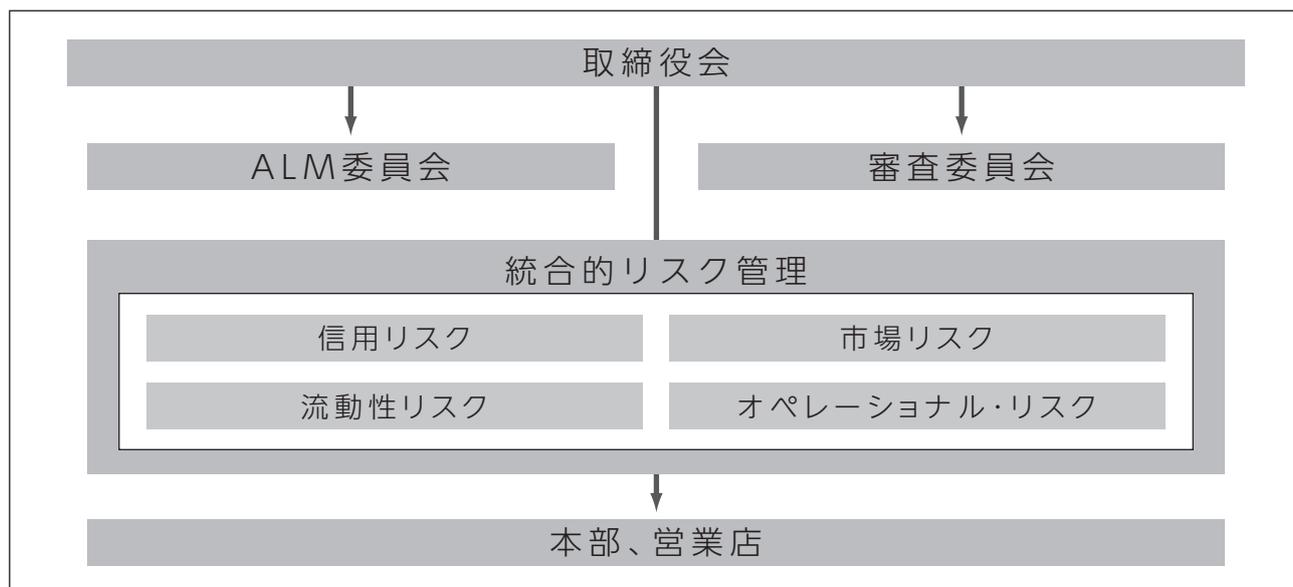
リスク管理

1. リスク管理態勢

基本的な考え方

金融の自由化、国際化の進展等による経営環境の大きな変化に伴い、銀行を取り巻くリスクは多様化・複雑化の度を一層強めています。このような環境変化の中で、当行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営の健全性及び安定的な収益を確保するため、「統合的リスク管理の基本方針」を制定し、銀行業務に係わるリスクを総合的かつ体系的に管理する態勢をとっております。

統合的リスク管理体制



各リスクと対策

信用リスク管理体制

信用リスクの適切な管理を行うため、「信用リスク管理規程」を制定。信用格付制度を活用し、信用リスクを計量化しての与信ポートフォリオ管理によって、貸出資産の健全性、収益性の維持向上を図っております。

市場リスク管理体制

市場リスクの適切な管理を行うため、「市場リスク管理規程」を制定し、自己資本、収益力、リスク管理能力等の経営体力に応じたリスクの範囲内で市場部門の業務運営及びリスク管理を行うよう努めております。

流動性リスク管理体制

資金繰り管理の指針とする「流動性リスク管理規程」を制定し、資金繰りにあたっては地域金融機関として安全性を最優先し、健全な資金ポジションの維持を基本としてリスク管理を行っております。

オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクについて「業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスク」と定義し、発生した場合の損失を最小限にするため「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスクに分けて管理しております。

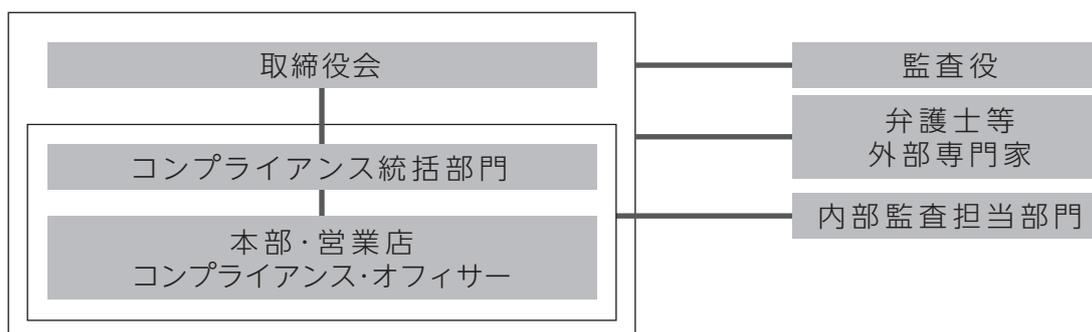
1.コンプライアンス

基本的な考え方

銀行は、高い公共性を有し、信用秩序の維持や地域経済の健全な発展に向けた貢献など大きな社会的使命を担っており、一般企業以上に高度なコンプライアンス(法令等遵守)が要求されています。

当行では、コンプライアンスを経営の重要課題の一つとして位置付け、「コンプライアンス(法令等遵守)の基本方針」及び「コンプライアンス規程・マニュアル」を制定し、具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」に沿って、お客様、株主の皆様及び地域社会から信頼を確保していくため、経営陣が率先し、全社員でコンプライアンスの実践に取り組んでおります。

コンプライアンス体制



2.金融商品取引法・金融商品販売法への対応

金融機関の取り扱う金融商品の種類は多様化し、その仕組みは複雑化しております。金融商品の購入に伴い発生するトラブルを未然に防止するため、お客様保護を目的として制定された「金融商品の販売等に関する法律」を遵守し、また、投信、変額年金保険等投資性商品における取扱業者のルールを定めた「金融商品取引法」を踏まえ、勧誘方針を定めお客様にふさわしい商品をお勧めする販売態勢を整備することによって、お客様に安心してお取引いただける銀行となるよう努めてまいります。

金融商品に関する福島銀行の勧誘方針

- 1.当行は、お客様の知識、経験、財産の状況及び契約を締結する目的に照らして、適切な金融商品の勧誘を行います。
- 2.当行は、お客様ご自身の判断と責任においてお取引いただけるよう、金融商品の内容やリスク内容などの重要事項について、適切な方法により十分にご理解をいただくよう努めます。
- 3.当行は、お客様からの信頼確保を第一義とし、法令・諸規則等を遵守し、お客様本位の立場での勧誘に徹します。
- 4.当行は、断定的な判断の提供や事実と異なる情報の提供など、お客様の誤解を招くような金融商品の勧誘は行いません。
- 5.当行は、事前にお客様のご了解をいただいているなど正当な理由がある場合を除き、お客様のご迷惑になる午後8時から午前8時までの時間帯には、訪問及び電話等による金融商品の勧誘は行いません。
- 6.投資性商品*は、上記の他に、事前にお客様のご了解をいただいているなど正当な理由がある場合を除き、休日における訪問及び電話等の勧誘も行いません。
*投資性商品とは、投資信託・国債・地方債・信託受益権の有価証券、変額年金保険等の特定保険、仕組預金・外貨預金等の特定預金及び天候デリバティブ等店頭デリバティブなど元本保証のない商品
- 7.当行は、お客様に対する金融商品勧誘の適格性確保のため、内部管理態勢を整備します。
- 8.当行は、お客様に対して適切な勧誘が行えるよう職員の研修体制を充実し、金融商品の知識の修得に努めます。
- 9.金融商品の勧誘・販売等に関するお客様から当行への苦情・ご要望に対応するお問い合わせ窓口を本部及び各支店に設置いたしております。

ご不明の点がございましたら、ご遠慮なくお問い合わせ窓口までお申しつけください。

金融商品の勧誘・販売等に関するお問い合わせ窓口

- 最寄の本・支店の営業責任者
 - 本部CS向上室
- フリーダイヤル 0120-294-091

3.金融ADR制度への対応

銀行業務等に関するお客様からの苦情の申し出及び紛争解決のお申し立てについて対応するため、当行は次の指定紛争解決機関と契約いたしております。

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会
 連絡先 全国銀行協会相談室
 電話番号 0570-017109又は03-5252-3772

法令遵守の体制

4.個人情報保護法への対応

個人情報保護法への対応

金融機関等を含む個人情報取扱事業者は、個人情報の取扱いの厳正化及び漏洩防止・万が一漏洩した場合の早急な対策等を目的に施行された「個人情報の保護に関する法律」により、厳正かつ適切な個人情報の取扱いが求められております。

当行では、お客様の個人情報につきまして、個人情報の保護の重要性を認識し、次の個人情報保護に関する基本方針に基づき厳格な管理に努めております。

個人情報保護に関する基本方針

福島銀行(以下「当行」といいます。))は、個人情報、個人番号(いわゆる「マイナンバー」をいいます。))及び個人番号をその内容に含む個人情報(以下「特定個人情報」といいます。))の取扱いにつきましては、個人情報保護の重要性を認識し、次の方針に基づき厳格な管理に努めてまいります。

1.法令等の遵守

当行は、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号法」といいます。))その他の関連法令、ガイドライン及び社内規程等を遵守して、個人情報、個人番号及び特定個人情報を適切に取り扱います。

2.個人情報の取得

当行は、個人情報及び個人番号を適法かつ適正に取得します。

3.個人情報の利用

当行は、個人情報及び個人番号の利用目的を通知、公表又は明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲において、これを取り扱います。

なお、個人番号については、番号法で認められている利用目的以外では利用しません。

4.安全管理措置

当行は、個人情報及び特定個人情報について、漏えい、滅失又は毀損の防止等、その管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

5.第三者への個人情報の提供

当行は、法令で定める場合を除き、本人の同意を得ることなく個人情報を第三者に提供しません。

また、特定個人情報の第三者への提供については、番号法の定めがある場合に限定します。

6.個人情報の取扱いの委託

当行は、個人情報又は特定個人情報の取扱いを委託する場合は、委託先に対して必要かつ適切な監督を行います。

7.個人情報の開示・訂正等

個人情報又は特定個人情報に関する開示・訂正等をご依頼される場合のお手続きにつきましては、当行のホームページ及び営業店の窓口において公表しております。また、ご不明点は、下記窓口までお問い合わせください。

8.ダイレクトメール等の中止について

当行は、商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付や電話等での勧誘について、お客様より中止のお申出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

9.個人情報の主な取得方法

当行は、例えば、以下によりお客様の個人情報を取得することがあります。

(1)預金口座のご新規申込書など、お客様にご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合(ご本人からの申込書等の書面の提出、ご本人からのWeb等の画面へのデータ入力)

(2)各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

10.委託する主な事務の内容

当行は、例えば、以下のような場合に、お客様の個人情報の取扱いの委託を行っております。

(1)定期預金満期のご案内などの取引明細通知書発送に関わる事務

(2)仕向外国送金取引などの外国為替などの対外取引関係業務

(3)個人ローンの債権管理回収業務

(4)システムの運用・保守に関わる業務

11.継続的な改善

当行は、個人情報及び特定個人情報の取扱いについて、必要に応じて見直しを行う等、継続的な改善に努めます。

12.お問い合わせ

当行は、個人情報及び特定個人情報の取扱いに関する質問及び相談について、適切に取組みます。

<お問い合わせ窓口>

〒960-8625 福島市万世町2番5号 福島銀行 CS向上室

フリーダイヤル:0120-294-091

(受付時間) 銀行窓口営業日の9:00~17:00

FAX:024-536-5541

13.加盟する個人情報保護団体

当行は、下記認定個人情報保護団体の会員です。下記団体では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

<銀行業務等>

全国銀行協会相談室(全国銀行個人情報保護協議会)

<https://www.abpdpc.gr.jp/>

【苦情・相談窓口】 TEL 03-5222-1700

又は、お近くの銀行とりひき相談所

<銀行とりひき相談所(福島)TEL 024-522-6535>

<証券業務>

日本証券業協会 個人情報相談室 <https://www.jsda.or.jp/>

【苦情・相談窓口】 TEL 03-6665-6784

営業店一覧 (48カ店・5出張所)

店名	所在地	電話番号
◎ 本店営業部	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)525-2911
◎ 渡利出張所	〒960-8625 福島市万世町2-5(本店営業部内)	(024)536-0365
◎ 山下町出張所	〒960-8625 福島市万世町2-5(本店営業部内)	(024)531-5311
◎ 泉出張所	〒960-8625 福島市万世町2-5(本店営業部内)	(024)531-5312
◎ 福島西支店	〒960-8053 福島市三河南町20-7	(024)534-7158
◎ 八島田支店	〒960-8053 福島市三河南町20-7(福島西支店内)	(024)534-7157
◎ 福島北支店	〒960-0102 福島市鎌田字樋口5-6	(024)553-5561
◎ 桑折支店	〒960-0102 福島市鎌田字樋口5-6(福島北支店内)	(024)553-5563
◎ 福島南支店	〒960-8162 福島市南町181	(024)545-3111
◎ 蓬萊出張所	〒960-8162 福島市南町181(福島南支店内)	(024)545-3168
◎ 笹谷支店	〒960-0241 福島市笹谷字中谷前1-12	(024)558-1135
◎ 飯坂支店	〒960-0241 福島市笹谷字中谷前1-12(笹谷支店内)	(024)558-1342
◎ 岡部支店	〒960-8204 福島市岡部字高畑3-1	(024)531-8081
◎ 大森支店	〒960-1101 福島市大森字高畑25-2	(024)546-5911
◎ 保原支店	〒960-0616 伊達市保原町字6-14	(024)575-3101
◎ 川俣支店	〒960-1453 伊達郡川俣町字瓦町67	(024)565-2211
◎ 二本松支店	〒964-8691 二本松市若宮2-198-1	(0243)22-2151
◎ 本宮支店	〒969-1133 本宮市本宮字中條24	(0243)34-3161
◎ 郡山営業部	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11	(024)932-1500
◎ 菜根支店	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11(郡山営業部内)	(024)932-1509
◎ 芳賀支店	〒963-8813 郡山市芳賀3-3-9	(024)956-0188
◎ 開成支店	〒963-8034 郡山市島1-11-13	(024)921-0301
◎ 大槻支店	〒963-0203 郡山市静町18-22	(024)951-8500
◎ 富久山支店	〒963-8071 郡山市富久山町久保田字久保田70-1	(024)934-1620
◎ 安積支店	〒963-0107 郡山市安積3-72-1	(024)945-5530
◎ 荒井支店	〒963-0118 郡山市安積北井1-22	(024)946-1850
◎ 富田支店	〒963-8041 郡山市富田町上ノ内2-2	(024)952-3922

[ATM稼働] 土・日・祝日稼働◎

店名	所在地	電話番号
◎ 須賀川支店	〒962-0013 須賀川市岡東町187	(0248)75-2158
◎ 石川支店	〒962-0013 須賀川市岡東町187(須賀川支店内)	(0248)72-9141 <small>(注)1</small>
◎ 矢吹支店	〒969-0213 西白河郡矢吹町本町10-2	(0248)42-3911
◎ 白河支店	〒961-0856 白河市新白河1-169	(0248)24-1311
◎ 船引支店	〒963-4312 田村市船引町船引字原田100-1	(0247)82-1151
◎ 棚倉支店	〒963-6131 東白川郡棚倉町大字棚倉字古町97-1	(0247)33-2211
◎ 矢祭支店	〒963-5118 東白川郡矢祭町大字東館字石田10-2	(0247)46-3141
◎ 会津支店	〒965-0042 会津若松市大町1-6-22	(0242)26-6311
◎ 門田支店	〒965-0042 会津若松市大町1-6-22(会津支店内)	(0242)26-6313
◎ 猪苗代支店	〒965-0042 会津若松市大町1-6-22(会津支店内)	(0242)32-3142 <small>(注)2</small>
◎ 喜多方支店	〒966-0015 喜多方市関楽町上高嶺字境田649-3	(0241)22-2163
◎ 相馬支店	〒976-0042 相馬市中村字桜ヶ丘150-1	(0244)35-2161
◎ 原町支店	〒975-0004 南相馬市原町区旭町1-16	(0244)23-2158
◎ 浪江支店	〒975-0004 南相馬市原町区旭町1-16(原町支店内)	(0244)23-2159
◎ 富岡支店	〒979-1111 双葉郡富岡町大字小浜字中央232	(0240)22-2161
◎ 四倉支店	〒979-0201 いわき市四倉町字東2-89-1	(0246)32-4151
◎ 平支店	〒970-8026 いわき市平字南町23-1	(0246)23-3331
◎ 平東出張所	〒970-8026 いわき市平字南町23-1(平支店内)	(0246)21-5411
◎ 内郷支店	〒973-8403 いわき市内郷郷町榎下47-2	(0246)26-2061
◎ 湯本支店	〒972-8321 いわき市常磐湯本町天王崎1-5	(0246)42-2138
◎ 小名浜支店	〒971-8162 いわき市小名浜花畑町12-6	(0246)53-4101
◎ 植田支店	〒974-8261 いわき市植田町中央1-5-9	(0246)62-2151
◎ 仙台支店	〒980-0803 仙台市青葉区国分町3-4-33 (仙台東禅寺ビル4階)	(022)223-8191
◎ 黒磯支店	〒325-0056 那須塩原市本町8-2	(0287)62-1625
◎ 水戸支店	〒310-0015 水戸市宮町2-4-32	(029)224-5606
◎ 大宮支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町2-81 (いちご大宮ビル4階)	(048)643-2830

(注) 1.2022年7月19日 移転
2.2022年7月25日 移転

いつでもどこでも支店(インターネット専用支店) 〒960-8625 福島市万世町2-5 (0120)07-2940

東京事務所 〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町2-81(いちご大宮ビル4階・大宮支店内) (048)643-2834

ふくぎん お金の交差点 SP(ソリューションプラザ)

店名	所在地	電話番号
SP 福島	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)525-2945
SP 郡山	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11	(024)932-3380

ローンプラザ

店名	所在地	電話番号
LP いわき	〒970-8026 いわき市平字南町23-1	(0246)37-8816

事業の概況と主要な経営指標等の推移(連結)

2021年度連結決算の概況

(金融経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が長期化する中、ワクチン接種の広がりなどによって個人消費や企業活動の一部で持ち直しの動きが見られたものの、変異株による感染急拡大の終息の見通しが立っておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済は、一部で持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、福島県沖地震の影響もあり、持ち直しの動きが鈍化しております。

(事業の経過及び成果)

こうした金融経済環境の中、当行は2021年度より中期経営計画「ふくぎん福島創生プロジェクト」(2021年4月～2024年3月)をスタートさせました。中期経営計画では、目指すべき銀行像を実現するために、以下の行動指針を定めて取り組んでまいりました。

<行動指針>

- ①お客様の本業を徹底的に伴走支援します。
- ②お客様の生活を支援し、最適な資産形成をサポートします。
- ③DX化の推進により、お客様に新たなサービスを提供するとともに、業務の効率化・高度化、経費の削減を推進します。
- ④ESG・SDGsに資する活動を実施し、よりよい環境と暮らしやすい社会づくりに貢献します。
- ⑤経営基盤(経営資源の配置・人事育成・働きがいのある職場)を再構築し、収益力の強化を図ります。

○法人のお客様への本業支援サービスとして、販路開拓・ビジネスマッチングなど課題解決をサポートするため、ふくぎんビジネスマッチングシステム「ふくぎんBMS」の提供を2021年9月より開始いたしました。お客様のビジネスマッチングニーズや事業課題を登録・データベース化することにより、多くのお客様に案件情報を配信し、より成約精度の高いビジネスマッチングを実現しております。

○個人のお客様に対しては、多重債務に苦しみお客様や廃業を希望されるお客様との対話を重ね債務を取りまとめるなど生活再建を応援するため、個人とりまとめ融資に取り組んでおります。

○DX化の推進については、社内にDX委員会を立ち上げ、目的ごとに3つのグループを設置いたしました。お客様の利便性の向上に資する次期システムの更改、ビッグデータの活用による営業の高度化、PC1人1台化に伴う業務改革・業務効率化に取り組んでおります。

○ESG・SDGsに関する取組みとして、2021年12月に「ふくぎんSDGs宣言」を制定いたしました。2021年度は地域社会の一員として、地域イベントのお手伝いや商店街・駅前等の清掃活動など幅広く参加し、地域に根差した社会貢献活動を継続的に行っております。また、社員が集めたベルマークを取り纏めてベルマーク教育助成財団へ寄贈を行っております。これらの活動の参加者は延べ1,213名でした。第10回障がい者施設製品大展示即売会においては、今年も昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から「カタログ販売」で実施し、大変多くのお客様・お取引先にご購入いただきましたおかげで、総額514万円の過去最高の売上高となりました。

○経営基盤を再構築するための人材育成の強化については、地域のお客様の資産形成や本業支援などについて適切なアドバイスのできる専門分野の知識を持つ社員の育成に取り組んでおります。

(資産・負債等の状況)

当連結会計年度の総預金(譲渡性預金を含む)は、法人預金等の増加により、前連結会計年度比12,494百万円増加し、775,279百万円となりました。貸出金は、住宅ローン等の増加により、前連結会計年度比9,395百万円増加し、569,815百万円となりました。有価証券は、社債及び地方債の増加により、前連結会計年度比10,521百万円増加し、155,288百万円となりました。

(損益の状況)

当連結会計年度の経常収益は、有価証券利息配当金の減少により、前連結会計年度比134百万円減少し、13,179百万円となりました。経常費用は、その他業務費用及びその他経常費用の減少により、前連結会計年度比2,654百万円減少し、12,384百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比2,519百万円増加し794百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同2,551百万円増加し826百万円となりました。

直近の5連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	13,618	12,823	13,475	13,314	13,179
連結経常利益(△は連結経常損失)	△1,355	519	494	△1,725	794
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	△3,120	521	409	△1,724	826
連結包括利益	△1,720	△1,375	△2,136	2,607	△2,270
連結純資産額	29,601	28,224	27,151	29,644	27,354
連結総資産額	746,773	768,379	755,605	825,751	842,245
1株当たり純資産額	1,281.41円	1,221.08円	964.37円	1,055.16円	973.11円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△135.81円	22.69円	17.20円	△61.62円	29.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	3.94%	3.65%	3.57%	3.57%	3.23%
連結自己資本比率(国内基準)	9.54%	8.73%	8.30%	7.94%	7.72%
連結自己資本利益率	△10.22%	1.81%	1.48%	△6.10%	2.91%
連結株価収益率	一倍	16.65倍	9.24倍	△4.26倍	7.74倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,942	25,292	△39,120	39,072	13,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,057	14,227	15,236	△23,078	△14,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,961	△1,501	1,063	△113	△1
現金及び現金同等物の期末残高	59,359	97,377	74,555	90,436	89,400
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	568人 (205人)	545人 (176人)	543人 (178人)	528人 (182人)	512人 (170人)

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)を算定しております。

3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

連結財務諸表

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次における連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しておりますが、本ディスクロージャー誌そのものについては監査を受けておりません。

連結貸借対照表

■資産の部

(単位:百万円)

科目	年度別	2021年3月31日	2022年3月31日
現金預け金		92,128	90,605
商品有価証券		167	142
金銭の信託		1,011	1,009
有価証券		144,767	155,288
貸出金		560,420	569,815
外国為替		404	228
リース債権及びリース投資資産		5,147	5,088
その他資産		16,501	14,960
有形固定資産		9,662	9,455
建物		3,608	3,445
土地		5,531	5,469
その他の有形固定資産		523	540
無形固定資産		215	277
ソフトウェア		87	158
その他の無形固定資産		127	118
繰延税金資産		10	334
支払承諾見返		309	351
貸倒引当金		△4,994	△5,311
資産の部合計		825,751	842,245

■負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	年度別	2021年3月31日	2022年3月31日
預金		762,684	774,779
譲渡性預金		100	500
借入金		29,340	35,592
外国為替		0	27
その他負債		2,519	2,557
賞与引当金		138	173
退職給付に係る負債		137	112
睡眠預金払戻損失引当金		136	114
利息返還損失引当金		0	3
繰延税金負債		96	38
再評価に係る繰延税金負債		642	641
支払承諾		309	351
負債の部合計		796,107	814,891
資本金		18,682	18,682
資本剰余金		1,802	1,802
利益剰余金		8,182	8,994
自己株式		△19	△19
株主資本合計		28,648	29,459
その他有価証券評価差額金		226	△2,905
土地再評価差額金		720	717
退職給付に係る調整累計額		△76	△48
その他の包括利益累計額合計		870	△2,236
非支配株主持分		125	131
純資産の部合計		29,644	27,354
負債及び純資産の部合計		825,751	842,245

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益		13,314	13,179
資金運用収益		7,978	7,660
貸出金利息		6,543	6,725
有価証券利息配当金		1,371	773
コールローン利息及び買入手形利息		0	2
預け金利息		63	160
その他の受入利息		0	0
役員取引等収益		2,720	2,727
その他業務収益		17	6
その他経常収益		2,598	2,783
償却債権取立益		89	102
その他の経常収益		2,508	2,681
経常費用		15,039	12,384
資金調達費用		163	102
預金利息		154	93
譲渡性預金利息		0	0
借入金利息		5	4
その他の支払利息		3	5
役員取引等費用		1,041	1,109
その他業務費用		1,988	31
営業経費		7,596	7,689
その他経常費用		4,249	3,452
貸倒引当金繰入額		1,042	932
その他の経常費用		3,206	2,519
経常利益又は経常損失(△)		△1,725	794
特別利益		44	20
固定資産処分益		44	20
その他の特別利益		0	—
特別損失		11	43
固定資産処分損		11	13
減損損失		—	30
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△1,692	771
法人税、住民税及び事業税		28	206
法人税等調整額		△2	△268
法人税等合計		25	△61
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,717	833
非支配株主に帰属する当期純利益		6	6
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△1,724	826

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,717	833
その他の包括利益		4,325	△3,104
その他有価証券評価差額金		4,258	△3,131
退職給付に係る調整額		66	27
包括利益		2,607	△2,270
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		2,601	△2,277
非支配株主に係る包括利益		6	6

連結株主資本等変動計算書

2021年3月期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	1,808	9,962	△19	30,434
当期変動額					
剰余金の配当			△55		△55
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,724		△1,724
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△5			△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	△1,780	△0	△1,786
当期末残高	18,682	1,802	8,182	△19	28,648

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,031	720	△142	△3,454	171	27,151
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△56
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△1,724
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					△50	△56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,258	—	66	4,325	6	4,331
当期変動額合計	4,258	—	66	4,325	△45	2,493
当期末残高	226	720	△76	870	125	29,644

2022年3月期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	1,802	8,182	△19	28,648
会計方針の変更による 累積的影響額			△18		△18
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,682	1,802	8,164	△19	28,629
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益			826		826
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	830	△0	830
当期末残高	18,682	1,802	8,994	△19	29,459

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	226	720	△76	870	125	29,644
会計方針の変更による 累積的影響額						△18
会計方針の変更を反映した 当期首残高	226	720	△76	870	125	29,626
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△0
親会社株主に帰属する 当期純利益						826
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		△3		△3		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,131	—	27	△3,104	6	△3,097
当期変動額合計	△3,131	△3	27	△3,107	5	△2,271
当期末残高	△2,905	717	△48	△2,236	131	27,354

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

年度別 科目	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△1,692	771
減価償却費	626	660
減損損失	—	30
貸倒引当金の増減(△)	1,042	932
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△68	△24
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△43	△22
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	2
資金運用収益	△7,978	△7,660
資金調達費用	163	102
有価証券関係損益(△)	2,914	68
固定資産処分損益(△は益)	△32	△7
貸出金の純増(△)減	△30,744	△9,996
預金の純増減(△)	45,033	12,094
譲渡性預金の純増減(△)	100	400
借入金(貸付特約付借入金を除く)の純増減(△)	22,470	6,252
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	236	487
外国為替(資産)の純増(△)減	△140	176
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	26
資金運用による収入	8,054	7,734
資金調達による支出	△206	△139
その他	△582	1,397
小計	39,114	13,321
法人税等の支払額	△41	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,072	13,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△70,710	△22,174
有価証券の売却による収入	2,931	1,804
有価証券の償還による収入	45,000	6,491
有形固定資産の取得による支出	△374	△267
無形固定資産の取得による支出	△9	△128
有形固定資産の売却による収入	85	55
有形固定資産の除却による支出	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,078	△14,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△55	—
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△56	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113	△1
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,880	△1,035
現金及び現金同等物の期首残高	74,555	90,436
現金及び現金同等物の期末残高	90,436	89,400

注記事項

(2022年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 3社
会社名
株式会社ふくぎんリース&クレジット
株式会社東北バンキングシステムズ
福活ファンド投資事業有限責任組合
(連結の範囲の変更)
株式会社ふくぎんリースと株式会社福島カードサービスは、2021年4月1日付で合併(存続会社：株式会社福島カードサービス)し、商号を株式会社ふくぎんリース&クレジットに変更しました。これにより、当行の連結子会社は4社から3社に減少しております。
- (2)非連結子会社
該当ありません。

2.持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2)持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3)持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4)持分法非適用の関連会社 3社
主要な会社名
株式会社トラストワン
持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、持分法非適用の関連会社の3社は、福活ファンド投資事業有限責任組合の投資先であります。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 1社
3月末日 2社
- (2)12月末日を決算日とする子会社については、連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。また、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4.会計方針に関する事項

- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4)固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年~50年
その他 3年~15年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後3年間の予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正として、直近の貸倒実績率が高い場合はその差分を加えて算定しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後3年間の予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。ただし、対象先の件数が乏しく、算定した損失率の利用が合理的でないと判断される場合は破綻懸念先に準じて貸倒引当金を計上しております。

また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後1年間の予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当行の貸出金等への影響が大きい宿泊業等の特定業種に属する債務者について、今後予想される業績悪化の影響を勘案し債務者区分を引下げた場合の影響を加味して算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査部署が当該査定結果を査閲するとともに、更にこれらの部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,560百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8)利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

(9)退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10)重要な収益及び費用の計上基準
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)リース取引の処理方法(貸主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

(13)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

1.貸倒引当金の算定における債務者区分の判定

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸出金 569,815百万円
貸倒引当金 5,311百万円

連結財務諸表において、貸出金は総資産の約半分を占める重要な資産であり、貸出金の信用リスクにかかる債務者区分の判定は当行グループの財政状態、経営成績等に大きな影響を与えることから、貸倒引当金の算定における債務者区分の判定は会計上重要なものと判断しております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
①算出方法

当行グループの債務者区分の判定について、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の4.「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、資産の自己査定基準に基づいて実施しており、具体的には以下の債務者区分に分類しております。

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
要管理先	要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権(三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権)である債務者
破綻懸念先	現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
破綻先	破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

連結財務諸表

②主要な仮定

貸倒引当金の算出の基礎となる資産査定における債務者区分を決定するに当たり、各債務者に係る財務情報、将来見込情報、融資契約条件、取引履歴、その他の定性情報等の情報に基づき、これらを総合的に勘案した判断を行っておりますが、これらのうち、特に将来の業績改善を見込んだ経営改善計画や今後の経営改善計画の策定見込みなどの債務者に係る将来見込については、一定の仮定を置いて判断しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の仮定は不確実であり、翌期において経済環境や債務者の状況が想定より変化した場合には、翌連結会計年度の損失額が増減する可能性があります。

2.貸倒引当金の算定

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 5,311百万円
 連結財務諸表において、貸出金は総資産の約半分を占める主要な資産であり、貸出金の信用リスクにかかる貸倒引当金の計上は当行グループの財政状態、経営成績等に大きな影響を与えることから、貸倒引当金の見積りは会計上重要なものと判断しております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当行グループの貸倒引当金の算定方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の4.「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおりです。

②主要な仮定

・新型コロナウイルス感染症に関する主要な仮定

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動への影響は前連結会計年度末より今後1年程度続くものと仮定しておりましたが、3回目のワクチン接種が開始される中においても、感染再拡大が発生している動きなどを踏まえ、当連結会計年度末においては更に数年程度続くものと仮定に変更し、当行グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があると判断しております。

・必要な修正に関する主要な仮定

正常先及び要注意先に係る予想損失率の算定においては、過去に有していた債権と同程度の損失が発生すると仮定しております。但し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当行の貸出金等への影響が大きい宿泊業などの特定業種に属する債務者については、上記の「新型コロナウイルス感染症に関する主要な仮定」に基づき、今後業績悪化の影響が予測されると仮定して債務者区分を引下げた場合の影響を加味して貸倒引当金を算定しており、当連結会計年度末において貸倒引当金261百万円を追加計上しております。

要管理先の貸倒引当金の算定については、対象先の件数が乏しく、統計的に有意な予想損失率の算定が困難であることから、債務者区分を引き下げて破綻懸念先に準じた貸倒引当金を計上することが現時点においては最善の見積りであるとの仮定を置いております。

破綻懸念先に係る予想損失率の算定においては、前連結会計年度は将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を実施していましたが、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績率の推移状況等を踏まえた結果、より高い直近の貸倒実績率との差分を加えて算定することが最善の見積りであるとの仮定を置いております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

3.繰延税金資産の見積り

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 334百万円
 当期の連結財務諸表における繰延税金資産の変動額が大きいことから、繰延税金資産の計上に係る会計上の見積りは会計上重要なものと判断しております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当行グループの繰延税金資産は、一般に公正妥当と認められる企業会計基準に基づき、将来課税所得や将来減算一時差異の無税化スケジュールを見積り、その回収可能性を検討しております。

②主要な仮定

・将来課税所得に関する主要な仮定

前連結会計年度においては、当行グループにおける過年度の課税所得の発生状況も踏まえ、翌期の課税所得の発生見込に関しては慎重な判断を行っておりましたが、当連結会計年度においては、将来課税所得の前提となる収益計画における将来見通しを主要な仮定としております。これには、主に貸出金平均残高及び貸出金利回り、有価証券平均残高及び有価証券金利回り、役員取引等収益拡大や営業経費削減のための施策の進捗が含まれ、足許の実績に将来実施する施策を加味して設定しております。

・将来減算一時差異の無税化スケジュールに関する主要な仮定

将来減算一時差異のうち重要な割合を占める個別貸倒引当金に係る将来減算一時差異の無税化率を主要な仮定としており、過年度の無税化実績を基礎として算定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の仮定は不確実であり、翌期において当行グループを取り巻く内外環境が当初の想定より変化した場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産は増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クレジットカードの年会費について、年会費の納入時に一時で収益を計上する方法から、一定の期間に均等に配分して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度における連結損益計算書及び1株当たり情報への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は18百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、連結決算期末月1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額による時価法から、連結決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(連結貸借対照表関係)

1.関連会社の株式の総額

株式 108百万円

2.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,907百万円
危険債権額	8,078百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	105百万円
合計額	12,091百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
(表示方法の変更)

〔銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令〕(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

3.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
466百万円

4.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	35,073百万円
貸出金	5,904百万円
計	40,977百万円

担保に対応する債務
借入金 34,400百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	219百万円
現金預け金	212百万円
その他資産	12,000百万円

なお、その他資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金	212百万円
手形交換所担保保証金等	3百万円

5.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	48,199百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	41,531百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6.土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,115百万円

7.有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 15,839百万円

8.有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 2,815百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

9.[有価証券]中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 40,964百万円

(連結損益計算書関係)

1.その他業務費用には、次のものを含んでおります。
国債等債券償却 30百万円

2.営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 3,010百万円

3.その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 16百万円
株式等償却 40百万円

4.減損損失は次のとおりであります。
減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、営業キャッシュ・フローの低下により減損損失を認識すべきと判定された次の資産グループ2カ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
福島県内	事業用資産 2カ所	土地・建物	30百万円

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」(国土交通省2002年7月3日改正)に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1.その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金
当期発生額 △3,224百万円
組替調整額 △2百万円
税効果調整前 △3,226百万円
税効果額 94百万円
その他有価証券評価差額金 △3,131百万円

退職給付に係る調整額
当期発生額 △32百万円
組替調整額 38百万円
税効果調整前 6百万円
税効果額 20百万円
退職給付に係る調整額 27百万円
その他の包括利益合計 △3,104百万円

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	28,000	—	—	28,000	
自己株式					
普通株式	24	0	—	25	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 0千株

2.配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額 該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	139	利益 剰余金	5.00	2022年 3月31日	2022年 6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	90,605百万円
定期預け金	△212百万円
普通預け金	△472百万円
その他の預け金	△520百万円
現金及び現金同等物	<u>89,400百万円</u>

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(貸主側)

(1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	5,759百万円
見積残存価額部分	71百万円
受取利息相当額	△616百万円
合計	<u>5,214百万円</u>

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産に係るリース料債権部分	1,644	1,389	1,086	749	446	443

2.オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	65百万円
1年超	13百万円
合計	<u>78百万円</u>

3.転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	28百万円
リース債務	26百万円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心として、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。当行グループの主たる業務である銀行業務について、当行では、福島県内を中心とした預金による調達を行っております。調達した資金は、福島県内の企業や個人、地方公共団体向けへの貸出金を中心として運用しております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるマイナスの影響を抑制するように、当行では、資産及び負債の総合的管理(以下、「ALM」という。)を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として福島県内の企業及び個人に対する貸出金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

そのほか、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的、売買目的及びその他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、一般顧客から調達する預金であり、当行グループの信用状況の変化や市場環境の大きな変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出先について信用情報に基づき内部格付を行い、与信限度額を設定し、個別案件ごとの与信審査によって、保証や担保の設定を検討しているほか、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、審査部を中心として行われ、必要に応じて経営陣を含めた審査委員会での審議や取締役会に対する報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

i)金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動による影響を管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理手法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会では総合企画部が月次ベースで把握した有価証券及び預金・貸出金等の金利リスクについて報告し、当該リスクの現状や今後の対応等の協議を行っております。また、取締役会に対しても定期的に報告しております。

ii)価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、投資運用ルールに従い、事前審査、投資額の限度のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。ALM委員会では総合企画部が月次ベースで把握した当該リスクの現状や今後の対応等の協議を行っております。

iii)市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク等の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスクに関する定量的分析を行っており、市場リスクの内部管理にVaRを利用しております。

VaRの算定にあたっては、分散共分散法(観測期間1年、信頼区間99%)を採用しております。算定に使用している保有期間は商品区分により異なり、「貸出金」及び「預金」は120日、また、「有価証券」のうち、満期保有目的の債券、政策投資株式は120日、売買目的有価証券は10日、その他有価証券は60日にて算定しております。

当連結会計年度末における当行の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で5,145百万円であります。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

なお、当行ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によって算定した場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	1,009	1,009	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	48,687	48,360	△326
その他有価証券	103,923	103,923	—
(3)貸出金	569,815		
貸倒引当金(*1)	△5,263		
	564,552	567,041	2,489
資産計	718,172	720,335	2,162
(1)預金	774,779	774,812	33
(2)譲渡性預金	500	500	—
(3)借入金	35,592	35,589	△2
負債計	810,871	810,902	31
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(3)	(3)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	554
組合出資金(*3)	2,122

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
 (*2) 当連結会計年度において、非上場株式について40百万円減損処理を行っております。
 (*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	81,081	—	—	—	—	—
有価証券(*1)						
満期保有目的の債券	6,490	19,845	13,722	3,471	713	4,543
うち国債	—	—	—	—	—	3,000
社債	6,490	19,845	13,722	3,471	713	1,543
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1,750	2,636	6,314	1,771	8,272	17,693
うち国債	1,000	—	3,000	—	6,000	13,000
地方債	117	234	954	234	1,331	1,201
社債	332	1,001	2,060	1,236	941	3,492
その他	300	1,400	300	300	—	—
貸出金(*2)	131,761	93,186	74,574	58,339	63,440	133,821
合計	221,084	115,668	94,610	63,581	72,426	156,058

(*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致していません。
 (*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない14,691百万円は含めておりません。

(注3)借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	745,910	23,035	5,832	—	—	—
譲渡性預金	500	—	—	—	—	—
借入金	34,496	887	209	—	—	—
合計	780,906	23,922	6,041	—	—	—

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベルの1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベルの2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベルの3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	1,009	—	1,009
有価証券				
その他有価証券(*1)	22,450	16,533	28	39,013
国債	21,732	1,015	—	22,747
地方債	—	4,013	—	4,013
社債	—	11,304	28	11,332
株式	718	200	—	918
資産計	22,450	17,543	28	40,022
デリバティブ取引(*2)				
通貨関連	—	(3)	—	(3)
デリバティブ取引計	—	(3)	—	(3)

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は64,910百万円であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	2,895	4,770	40,693	48,360
国債	2,895	—	—	2,895
社債	—	4,770	40,693	45,464
貸出金	—	307,306	259,735	567,041
資産計	2,895	312,077	300,429	615,402
預金	—	774,812	—	774,812
譲渡性預金	—	500	—	500
借入金	—	35,589	—	35,589
負債計	—	810,902	—	810,902

連結財務諸表

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、OIS、倒産確率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金とは全て固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく影響額に重要性がある場合は価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率	18.04%	18.04%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(*1)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	35	—	△6	—	—	—	28	—

(*1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

*1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

*2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1.売買目的の有価証券

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△0

2.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	社債	6,773	6,812	39
	その他	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	6,773	6,812	39
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,900	2,895	△4
	社債	39,012	38,652	△360
	その他	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	41,913	41,547	△365
合計		48,687	48,360	△326

3.その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	173	124	48
	債券	5,718	5,693	25
	国債	4,308	4,289	18
	地方債	—	—	—
	社債	1,410	1,403	6
	その他	31,534	31,199	335
	外国証券	1,204	1,199	5
	投資信託	30,330	30,000	330
	小計	37,427	37,017	409
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	744	841	△96
	債券	30,086	30,870	△783
	国債	18,439	19,086	△646
	地方債	4,013	4,074	△60
	社債	7,633	7,709	△76
	その他	35,664	38,099	△2,434
	外国証券	1,084	1,099	△14
	投資信託	34,580	37,000	△2,420
	小計	66,495	69,811	△3,315
合 計		103,923	106,828	△2,905

4.当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	—	—
債券	1,003	1	—
国債	1,003	1	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	799	0	△0
投資信託	799	0	△0
合 計	1,804	2	△0

6.保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、原則として当該連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,009	—

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	金額
評価差額	△2,905
その他有価証券	△2,905
(△)繰延税金負債	0
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△2,905
(△)非支配株主持分相当額	△0
その他有価証券評価差額金	△2,905

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引
該当事項はありません。

(2)通貨関連取引 (単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売 建	94	—	△3	△3
	買 建	20	—	0	0
	合 計	—	—	△3	△3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引
該当事項はありません。

(4)債券関連取引
該当事項はありません。

(5)商品関連取引
該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しておりますが、厚生年金基金制度については、2004年9月に解散し、解散時において50歳以上の従業員に対しては第2退職一時金制度を、また、50歳未満の従業員に対しては確定拠出年金制度及び退職金前払い制度の選択制を採用しております。

また、当行において退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)

区 分	金額
退職給付債務の期首残高	1,697
勤務費用	92
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	5
退職給付の支払額	△126
過去勤務費用の発生額	—
退職給付債務の期末残高	1,677

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)

区 分	金額
年金資産の期首残高	1,559
期待運用収益	31
数理計算上の差異の発生額	△26
事業主からの拠出額	—
退職給付の支払額	—
その他	—
年金資産の期末残高	1,564

連結財務諸表

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

区 分	金額
積立型制度の退職給付債務	1,677
年金資産	△1,564
	112
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112

(単位:百万円)

区 分	金額
退職給付に係る負債	112
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区 分	金額
勤務費用	92
利息費用	8
期待運用収益	△31
数理計算上の差異の費用処理額	38
過去勤務費用の費用処理額	△0
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	107

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	金額
過去勤務費用	△0
数理計算上の差異	6
その他	—
合 計	6

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	金額
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△69
その他	—
合 計	△69

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	金額
債券	0%
株式	0%
現金及び預金	0%
その他	100%
合 計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度100%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区 分	金額
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	2.8%

3.確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度95百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)		1,320百万円
退職給付に係る負債		487百万円
貸倒引当金		6,097百万円
減価償却費		108百万円
有価証券評価損		1,145百万円
その他		550百万円
繰延税金資産小計		9,708百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)		△1,265百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△8,096百万円
評価性引当額小計		△9,362百万円
繰延税金資産合計		346百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△0百万円
その他		△50百万円
繰延税金負債合計		△51百万円
繰延税金資産(負債)の純額		295百万円

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	8	—	80	14	226	990	1,320
評価性引当額	△8	—	△25	△14	△226	△990	△1,265
繰延税金資産(※2)	—	—	54	—	—	—	54

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金1,320百万円(法定実効税率を乗じた金額)の一部について、繰延税金資産54百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得が見込まれることから、回収可能と判断しております。

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%
住民税均等割等	3.0%
評価性引当額の増減	△41.0%
土地再評価差額金の取崩	△0.2%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ.当該資産除去債務の概要

当行の一部営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～39年と見積り、割引率は0.0%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ.当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	35百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	38百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	
役員取引等収益	2,132	0	0	2,133
うち為替業務	421	—	—	421
うち保険窓販業務	391	—	—	391
うち投信窓販業務	623	—	—	623
うちその他	696	0	0	697
その他経常収益	105	13	93	213
顧客との契約から 生じる経常収益	2,237	14	94	2,346
上記以外の経常収益	8,482	2,313	36	10,832
外部顧客に対する経常収益	10,720	2,327	130	13,179

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.なお、「上記以外の経常収益」は、主に資金運用収益であり、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の適用対象の収益になります。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円) (注5)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近 親者	阿部 典生 (注1)	—	—	会社 役員	—	与信 取引先	融資取引 (注4)	11	貸出金	231
							利息の 受取り	3	未収 収益	—
役員 の近 親者	阿部 洋孝 (注1)	—	—	公務員	—	与信 取引先	融資取引 (注4)	18	貸出金	18
							利息の 受取り	0	未収 収益	—
役員 の近 親者	箭内 達哉 (注2)	—	—	会社員	—	与信 取引先	融資取引 (注4)	△1	貸出金	26
							利息の 受取り	0	未収 収益	—
役員 の近 親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	野田 鉄工 有限 会社 (注3)	福島県 福島市	6	鉄鋼業	—	与信 取引先	融資取引 (注4)	0	貸出金	80
							利息の 受取り	0	未収 収益	—

(注) 1.当行の常務取締役佐藤明則の近親者であります。
2.当行の監査役箭内貴志の近親者であります。
3.当行の常務取締役佐藤明則の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
4.取引条件及び取引条件の決定方針等
融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
5.記載金額のうち、取引金額は純額であります。

(1株当たり情報)

	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
1株当たり純資産額	973円11銭
1株当たり当期純利益	29円56銭

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2022年3月31日
純資産の部の合計額	27,354
純資産の部の合計額から控除する金額	131
うち非支配株主持分	131
普通株式に係る期末の純資産額	27,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	27,974千株

2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	826
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	826
普通株式の期中平均株式数	27,975千株

3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結セグメント情報

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2021年3月期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	11,131	2,038	152	13,323	△9	13,314
セグメント間の内部経常収益	99	81	1	182	△182	—
計	11,230	2,120	154	13,505	△191	13,314
セグメント利益又は損失(△)	△1,732	28	△20	△1,725	—	△1,725
セグメント資産	821,491	6,151	822	828,465	△2,713	825,751
セグメント負債	794,226	4,012	580	798,820	△2,713	796,107
その他の項目						
減価償却費	592	34	2	629	△3	626
資金運用収益	7,979	0	16	7,996	△17	7,978
資金調達費用	154	21	4	181	△17	163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	358	34	4	397	△14	383

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額△2,713百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント負債の調整額△2,713百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△3百万円は、未実現損益に係る調整であります。
 - (4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額△14百万円は、未実現損益に係る調整であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(2022年3月期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	10,724	2,327	142	13,195	△15	13,179
セグメント間の内部経常収益	89	79	1	169	△169	—
計	10,813	2,407	143	13,365	△185	13,179
セグメント利益又は損失(△)	756	46	△9	794	—	794
セグメント資産	838,347	6,349	813	845,510	△3,264	842,245
セグメント負債	813,338	4,212	605	818,155	△3,264	814,891
その他の項目						
減価償却費	622	38	4	665	△5	660
資金運用収益	7,667	0	13	7,681	△20	7,660
資金調達費用	93	25	4	123	△20	102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	339	51	10	402	△5	396

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額△3,264百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント負債の調整額△3,264百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△5百万円は、未実現損益に係る調整であります。
 - (4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額△5百万円は、未実現損益に係る調整であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

2021年3月期

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,845	1,419	1,789	3,258	13,314

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年3月期

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,979	775	1,910	3,513	13,179

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2021年3月期

該当事項はありません。

2022年3月期

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	
減損損失	30	—	—	30

連結セグメント情報・連結リスク管理債権

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

項 目	2021年3月31日	2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,348	3,907
危険債権	8,146	8,078
三月以上延滞債権	9	—
貸出条件緩和債権	258	105
小 計	11,762	12,091
正常債権	588,264	603,020
合 計	600,027	615,112

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

<p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。</p> <p>危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。</p>	<p>三月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。</p> <p>貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。</p> <p>正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。</p>
---	--

2021年度単体決算の概況

当期末の預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金等の増加により前期末12,768百万円増加し、775,992百万円となりました。
 貸出金は、住宅ローン等の増加により前期末9,704百万円増加し、572,650百万円となりました。
 有価証券は、社債及び地方債の増加により前期末比10,533百万円増加し、156,043百万円となりました。
 損益面につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金が減少したことにより前期比401百万円減少し、10,704百万円となりました。
 経常費用は、国債等債券償還損、株式等売却損及び株式等償却が減少したことにより前期比2,887百万円減少し、9,976百万円となりました。
 以上により、経常利益は、前期比2,486百万円増加し、727百万円となりました。また、当期純利益は、前期比2,569百万円増加し、826百万円となりました。

直近の5事業年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	11,716	10,882	11,373	11,105	10,704
経常利益(△は経常損失)	△1,602	294	404	△1,758	727
当期純利益(△は当期純損失)	△3,326	330	350	△1,743	826
資本金 (発行済株式総数)	18,127 (23,000千株)	18,127 (23,000千株)	18,682 (28,000千株)	18,682 (28,000千株)	18,682 (28,000千株)
純資産額	27,986	26,356	25,262	27,721	25,421
総資産額	743,959	764,855	752,326	822,331	839,214
預金残高	701,675	728,539	718,167	763,123	775,492
貸出金残高	505,165	505,977	532,479	562,945	572,650
有価証券残高	145,472	137,210	120,136	145,509	156,043
1株当たり純資産額	1,218.00円	1,147.09円	902.97円	990.89円	908.72円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	—円 (—円)	2.00円 (—円)	2.00円 (—円)	—円 (—円)	5.00円 (—円)
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	△144.75円	14.38円	14.72円	△62.31円	29.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率	3.76%	3.44%	3.35%	3.37%	3.02%
単体自己資本比率(国内基準)	9.12%	8.30%	7.89%	7.51%	7.31%
自己資本利益率	△11.40%	1.21%	1.35%	△6.58%	3.10%
株価収益率	—倍	26.28倍	10.79倍	△4.22倍	7.75倍
配当性向	—%	13.90%	13.58%	—%	16.93%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	527人 (182人)	504人 (153人)	501人 (155人)	485人 (159人)	471人 (149人)

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2.2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式総数、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)を算定しております。
 3.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次における貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しておりますが、本ディスクロージャー誌そのものについては監査を受けておりません。

貸借対照表

■資産の部

(単位:百万円)

科目	期別	2021年3月31日	2022年3月31日
現金預け金		92,110	90,592
現金		9,148	9,516
預け金		82,962	81,076
商品有価証券		167	142
商品国債		6	6
商品地方債		160	136
金銭の信託		1,011	1,009
有価証券		145,509	156,043
国債		23,196	25,648
地方債		989	4,013
社債		46,722	54,791
株式		2,123	2,029
その他の証券		72,477	69,560
貸出金		562,945	572,650
割引手形		407	466
手形貸付		19,597	20,924
証書貸付		471,921	485,129
当座貸越		71,019	66,129
外国為替		404	228
外国他店預け		403	228
買入外国為替		0	—
その他資産		14,878	13,368
未決済為替貸		22	22
前払費用		19	19
未収収益		503	466
金融派生商品		—	0
内国為替差入担保金		13,000	12,000
その他の資産		1,333	859
有形固定資産		9,627	9,403
建物		3,604	3,442
土地		5,529	5,467
リース資産		123	147
その他の有形固定資産		370	346
無形固定資産		180	246
ソフトウェア		76	142
その他の無形固定資産		104	104
前払年金費用		—	16
繰延税金資産		—	313
支払承諾見返		309	351
貸倒引当金		△4,814	△5,152
資産の部合計		822,331	839,214

■負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	期別	2021年3月31日	2022年3月31日
預金		763,123	775,492
当座預金		11,368	18,277
普通預金		418,061	428,613
貯蓄預金		2,668	1,030
通知預金		2,361	1,596
定期預金		316,802	316,288
定期積金		8,060	6,193
その他の預金		3,800	3,491
譲渡性預金		100	500
借入金		28,100	34,400
借入金		28,100	34,400
外国為替		0	27
売渡外国為替		—	24
未払外国為替		0	3
その他負債		1,977	2,112
未決済為替借		44	43
未払法人税等		57	178
未払費用		410	432
前受収益		781	758
従業員預り金		0	—
給付補填備金		0	0
金融派生商品		3	3
リース債務		135	161
資産除去債務		35	38
その他の負債		507	495
賞与引当金		118	153
退職給付引当金		5	—
睡眠預金払戻損失引当金		136	114
繰延税金負債		96	—
再評価に係る繰延税金負債		642	641
支払承諾		309	351
負債の部合計		794,610	813,793
資本金		18,682	18,682
資本剰余金		1,783	1,783
資本準備金		555	555
その他資本剰余金		1,228	1,228
利益剰余金		6,327	7,156
利益準備金		436	436
その他利益剰余金		5,891	6,720
別途積立金		3,500	3,500
繰越利益剰余金		2,391	3,220
自己株式		△19	△19
株主資本合計		26,774	27,603
その他有価証券評価差額金		226	△2,898
土地再評価差額金		720	717
評価・換算差額等合計		946	△2,181
純資産の部合計		27,721	25,421
負債及び純資産の部合計		822,331	839,214

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別 2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	11,105	10,704
資金運用収益	7,981	7,667
貸出金利息	6,544	6,732
有価証券利息配当金	1,373	772
コールローン利息	0	2
預け金利息	63	160
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,781	2,778
受入為替手数料	457	423
その他の役務収益	2,323	2,354
その他業務収益	17	6
外国為替売買益	5	4
国債等債券売却益	—	2
その他の業務収益	11	—
その他経常収益	325	251
償却債権取立益	89	102
株式等売却益	48	—
その他の経常収益	187	149
経常費用	12,864	9,976
資金調達費用	154	93
預金利息	154	93
譲渡性預金利息	0	0
役務取引等費用	1,050	1,108
支払為替手数料	110	78
その他の役務費用	939	1,030
その他業務費用	2,021	79
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	—	0
国債等債券償還損	1,906	—
国債等債券償却	115	79
営業経費	7,502	7,633
その他経常費用	2,134	1,060
貸倒引当金繰入額	1,032	938
貸出金償却	—	15
株式等売却損	524	—
株式等償却	434	0
その他の経常費用	143	105
経常利益又は経常損失(△)	△1,758	727

(単位:百万円)

科目	期別 2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
特別利益	44	20
固定資産処分益	44	20
特別損失	11	43
固定資産処分損	11	13
減損損失	—	30
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△1,725	705
法人税、住民税及び事業税	22	196
法人税等調整額	△5	△317
法人税等合計	17	△120
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,743	826

財務諸表(単体)

株主資本等変動計算書

2021年3月期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,682	555	1,228	1,783	424	3,500	4,202	8,126
当期変動額								
剰余金の配当							△55	△55
利益準備金の積立					12		△12	—
当期純損失(△)							△1,743	△1,743
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	12	—	△1,811	△1,799
当期末残高	18,682	555	1,228	1,783	436	3,500	2,391	6,327

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△19	28,573	△4,031	720	△3,311	25,262
当期変動額						
剰余金の配当		△55				△55
利益準備金の積立		—				—
当期純損失(△)		△1,743				△1,743
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,258	—	4,258	4,258
当期変動額合計	△0	△1,799	4,258	—	4,258	2,458
当期末残高	△19	26,774	226	720	946	27,721

2022年3月期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,682	555	1,228	1,783	436	3,500	2,391	6,327
当期変動額								
当期純利益							826	826
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	829	829
当期末残高	18,682	555	1,228	1,783	436	3,500	3,220	7,156

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△19	26,774	226	720	946	27,721
当期変動額						
当期純利益		826				826
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		3		△3	△3	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,125	—	△3,125	△3,125
当期変動額合計	△0	829	△3,125	△3	△3,128	△2,299
当期末残高	△19	27,603	△2,898	717	△2,181	25,421

注記事項

(2022年3月期)

(重要な会計方針)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～15年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後3年間の予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正として、直近の貸倒実績率が高い場合はその差分を加えて算定しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後3年間の予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。ただし、対象先の件数が乏しく、算定した損失率の利用が合理的ではないと判断される場合は破綻懸念先に準じて貸倒引当金を計上しております。

また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後1年間の予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当行の貸出金等への影響が大きい宿泊業等の特定業種に属する債務者について、今後予想される業績悪化の影響を勘案し債務者区分を引下げた場合の影響を加味して算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査部署が当該査定結果を査閲するとともに、更にこれらの部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,560百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

財務諸表(単体)

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の算定における債務者区分の判定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸出金	572,650百万円
貸倒引当金	5,152百万円

財務諸表において、貸出金は総資産の約半分を占める主要な資産であり、貸出金の信用リスクにかかる債務者区分の判定は当行の財政状態、経営成績等に大きな影響を与えることから、貸倒引当金の算定における債務者区分の判定は会計上重要なものと判断しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当行の債務者区分の判定については、「注記事項(重要な会計方針)」の7.「(1)貸倒引当金」に記載のとおり、資産の自己査定基準に基づいて実施しており、具体的には以下の債務者区分に分類しております。

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
要管理先	要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権(三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権)である債務者
破綻懸念先	現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
破綻先	破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

② 主要な仮定

貸倒引当金の算定の基礎となる資産査定における債務者区分を決定するに当たり、各債務者に係る財務情報、将来見込情報、融資契約条件、取引履歴、その他の定性情報等の情報に基づき、これらを総合的に勘案した判断を行っておりますが、これらのうち、特に将来の業績改善を見込んだ経営改善計画や今後の経営改善計画の策定見込みなどの債務者に係る将来見込については、一定の仮定を置いて判断しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

上記の仮定は不確実であり、翌期において経済環境や債務者の状況が想定より変化した場合には、翌事業年度の損失額が増減する可能性があります。

2. 貸倒引当金の算定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金	5,152百万円
-------	----------

財務諸表において、貸出金は総資産の約半分を占める主要な資産であり、貸出金の信用リスクにかかる貸倒引当金の計上は当行の財政状態、経営成績等に大きな影響を与えることから、貸倒引当金の見積りは会計上重要なものと判断しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当行の貸倒引当金の算定方法は、「注記事項(重要な会計方針)」の7.「(1)貸倒引当金」に記載のとおりです。

② 主要な仮定

・新型コロナウイルス感染症に関する主要な仮定

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動への影響は前事業年度末より今後1年程度続くものと仮定しておりますが、3回目のワクチン接種が開始される中においても、感染再拡大が発生している動きなどを踏まえ、当事業年度末においては更に数年程度続くものとの仮定に変更し、当行グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があると判断しております。

・必要な修正に関する主要な仮定

正常先及び要注意先に係る予想損失率の算定においては、過去に有していた債権と同程度の損失が発生すると仮定しております。但し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当行の貸出金等への影響が大きい宿泊業などの特定業種に属する債務者については、上記の「新型コロナウイルス感染症に関する主要な仮定」に基づき、今後業績悪化の影響が予測されると仮定して債務者区分を引下げた場合の影響を加味して貸倒引当金を算定しており、当事業年度末において貸倒引当金261百万円を追加計上しております。

要管理先の貸倒引当金の算定については、対象先の件数が乏しく、統計的に有意な予想損失率の算定が困難であることから、債務者区分を引き下げて破綻懸念先に準じた貸倒引当金を計上することが現時点においては最善の見積りであるとの仮定を置いております。

破綻懸念先に係る予想損失率の算定においては、前事業年度は将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を実施していましたが、当事業年度においては、過去の貸倒実績率の推移状況等を踏まえた結果、より高い直近の貸倒実績率との差分を加えて算定することが最善の見積りであるとの仮定を置いております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

上記の仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

3. 繰延税金資産の見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	313百万円
--------	--------

当期の財務諸表における繰延税金資産の変動額が大きいことから、繰延税金資産の計上に係る会計上の見積りは会計上重要なものと判断しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当行の繰延税金資産は、一般に公正妥当と認められる企業会計基準に基づき、将来課税所得や将来減算一時差異の無税化スケジュールリングを見積り、その回収可能性を検討しております。

② 主要な仮定

・将来課税所得に関する主要な仮定

前事業年度においては、当行における過年度の課税所得の発生状況も踏まえ、翌期の課税所得の発生見込に関しては慎重な判断を行ってまいりましたが、当事業年度においては、将来課税所得の前提となる収益計画における将来見通しを主要な仮定としております。これには、主に貸出金平均残高及び貸出金利回り、有価証券平均残高及び有価証券利回り、役員取引等収益拡大や営業経費削減のための施策の進捗が含まれ、足許の実績に将来実施する施策を加味して設定しております。

・将来減算一時差異の無税化スケジュールリングに関する主要な仮定

将来減算一時差異のうち重要な割合を占める個別貸倒引当金に係る将来減算一時差異の無税化率を主要な仮定としており、過年度の無税化実績を基礎として算定しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

上記の仮定は不確実であり、翌期において当行を取り巻く内外環境が当初の想定より変化した場合には、翌事業年度の繰延税金資産は増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる当事業年度における損益計算書への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、決算期末1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額による時価法から、決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	747百万円
出資金	237百万円
2.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,746百万円
危険債権額	8,077百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	105百万円
合計額	11,929百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
(表示方法の変更)	
「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。	
3.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	466百万円
4.担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	35,073百万円
貸出金	5,904百万円
計	40,977百万円
担保に対応する債務	
借入金	34,400百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	219百万円
現金預け金	212百万円
内国為替差入担保金	12,000百万円
また、その他の資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金敷金	211百万円
手形交換所担保保証金等	3百万円
5.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	45,507百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	38,839百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	2,815百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
7.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	40,964百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式	
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。	
なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。	
子会社株式	747百万円
関連会社株式	一百万円
合計	747百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,216百万円
退職給付引当金	445百万円
貸倒引当金	6,069百万円
減価償却費	108百万円
有価証券評価損	1,143百万円
その他	541百万円
繰延税金資産小計	9,524百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,161百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△8,047百万円
評価性引当額小計	△9,209百万円
繰延税金資産合計	315百万円
繰延税金負債	
その他	△1百万円
繰延税金負債合計	△1百万円
繰延税金資産(負債)の純額	313百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%
住民税均等割等	3.2%
評価性引当額の増減	△50.7%
土地再評価差額金の取崩	△0.2%
その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標

業務純益等

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
業務純益	△361	1,520
実質業務純益	50	1,536
コア業務純益	2,072	1,614
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,357	1,614

(注) コア業務純益は、実質業務純益から国債等債券損益 (債券5勘定) を除いたものです。

業務粗利益

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	7,946	37	(1) 7,981	7,644	24	(0) 7,667
資金調達費用	154	1	(1) 154	93	0	(0) 93
資金運用収支	7,792	35	7,827	7,550	23	7,573
役務取引等収益	2,778	2	2,781	2,776	2	2,778
役務取引等費用	1,048	1	1,050	1,106	2	1,108
役務取引等収支	1,730	0	1,730	1,669	0	1,669
その他業務収益	11	5	17	1	5	6
その他業務費用	2,021	—	2,021	79	0	79
その他業務収支	△2,010	5	△2,004	△78	5	△72
業務粗利益	7,511	41	7,553	9,141	28	9,170
業務粗利益率	1.01%	1.04%	1.02%	1.18%	0.90%	1.18%

(注) 1.国内業務部門とは、国内店の円建取引であります。
 2.国際業務部門とは、国内店の外貨建取引であります。
 3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2021年3月期0百万円、2022年3月期0百万円)を控除して表示しております。
 4.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。
 5.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 6.特定取引収支はありません。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位:百万円)

		2021年3月期			2022年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(3,962) 737,097	(1) 7,946	1.07%	(3,163) 772,951	(0) 7,644	0.98%
	資金調達勘定	752,209	154	0.02%	800,391	93	0.01%
国際業務部門	資金運用勘定	3,994	37	0.92%	3,181	24	0.75%
	資金調達勘定	(3,962) 4,031	(1) 1	0.04%	(3,163) 3,212	(0) 0	0.02%

(注) ()は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国内・国際部門の受取利息・支払利息の分析

■国内業務部門

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	513	24	538	386	△688	△302
うち貸出金	507	△47	459	182	4	187
うち商品有価証券	0	△0	0	0	0	0
うち有価証券	12	51	63	201	△788	△587
うちコールローン	—	0	0	0	2	2
うち預け金	3	12	15	2	94	96
支払利息	17	△46	△28	9	△70	△60
うち預金	14	△43	△28	6	△66	△60
うち譲渡性預金	—	0	0	0	△0	△0
うちコールマネー	△0	—	△0	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

■国際業務部門

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△12	△22	△34	△7	△5	△12
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△13	△20	△34	△8	△4	△12
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
支払利息	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

主要な業務の状況を示す指標

役務取引の状況

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,778	2	2,781	2,776	2	2,778
うち預金・貸出業務	890	—	890	780	—	780
うち為替業務	455	2	457	421	2	423
うち証券関連業務	254	—	254	342	—	342
うち代理業務	18	—	18	16	—	16
うち保護預り・貸金庫業務	13	—	13	12	—	12
うち保証業務	116	—	116	189	—	189
うち保険窓販業務	517	—	517	391	—	391
うち投信窓販業務	512	—	512	623	—	623
役務取引等費用	1,048	1	1,050	1,106	2	1,108
うち為替業務	108	1	110	76	2	78

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

		2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△0	△0
	国債等債券関係損益	△2,021	1
	その他	11	△79
	合計	△2,010	△78
国際業務部門	外国為替売買損益	5	4
	国債等債券関係損益	—	0
	その他	—	—
	合計	5	5
総合計		△2,004	△72

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
給料・手当	2,442	2,497
退職給付費用	179	172
福利厚生費	33	30
減価償却費	590	620
土地建物機械貸借料	405	430
営繕費	27	34
消耗品費	80	68
給水光熱費	94	93
旅費	7	9
通信費	274	278
広告宣伝費	87	105
租税公課	546	552
その他	2,733	2,741
合計	7,502	7,633

預金科目別残高

■期末残高

(単位:百万円、%)

		2021年3月31日				2022年3月31日			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
預 金	流動性預金	434,459	—	434,459	(56.92)	449,518	—	449,518	(57.93)
	うち有利息預金	361,949	—	361,949	(47.42)	371,413	—	371,413	(47.86)
	定期性預金	324,863	—	324,863	(42.56)	322,481	—	322,481	(41.56)
	うち固定金利定期預金	324,845		324,845	(42.56)	322,464		322,464	(41.56)
	うち変動金利定期預金	17		17	(0.00)	17		17	(0.00)
	その他	3,765	34	3,800	(0.51)	3,479	12	3,491	(0.45)
	合計	763,088	34	763,123	(99.99)	775,479	12	775,492	(99.94)
譲渡性預金	100	—	100	(0.01)	500	—	500	(0.06)	
総合計	763,188	34	763,223	(100.00)	775,979	12	775,992	(100.00)	

■平均残高

(単位:百万円、%)

		2021年3月期				2022年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
預 金	流動性預金	406,155	—	406,155	(55.07)	442,419	—	442,419	(57.73)
	うち有利息預金	338,601	—	338,601	(45.91)	361,363	—	361,363	(47.15)
	定期性預金	329,227	—	329,227	(44.63)	321,687	—	321,687	(41.97)
	うち固定金利定期預金	329,209		329,209	(44.63)	321,669		321,669	(41.97)
	うち変動金利定期預金	17		17	(0.00)	17		17	(0.00)
	その他	2,051	54	2,106	(0.29)	2,170	36	2,207	(0.29)
	合計	737,434	54	737,489	(99.99)	766,277	36	766,314	(99.99)
譲渡性預金	71	—	71	(0.01)	104	—	104	(0.01)	
総合計	737,506	54	737,561	(100.00)	766,382	36	766,418	(100.00)	

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位:百万円、%)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	503,216	65.93	502,598	64.77
法人	210,981	27.64	219,968	28.35
その他	49,025	6.43	53,425	6.88
合計	763,223	100.00	775,992	100.00

(注) 譲渡性預金を含めております。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
財産形成貯蓄	2,577	2,548

預金に関する指標

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2021年3月31日	2022年3月31日
定期預金	3ヵ月未満	62,402	60,816
	3ヵ月以上6ヵ月未満	97,593	96,170
	6ヵ月以上1年未満	127,932	132,684
	1年以上2年未満	12,709	12,314
	2年以上3年未満	8,015	8,917
	3年以上	8,149	5,385
	合 計	316,802	316,288
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	62,396	60,811
	3ヵ月以上6ヵ月未満	97,583	96,170
	6ヵ月以上1年未満	127,932	132,684
	1年以上2年未満	12,709	12,309
	2年以上3年未満	8,009	8,906
	3年以上	8,149	5,385
	合 計	316,780	316,267
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	2	1
	3ヵ月以上6ヵ月未満	9	—
	6ヵ月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	0	5
	2年以上3年未満	5	10
	3年以上	—	—
	合 計	17	17

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金残高

■ 期末残高

(単位:百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	19,597	—	19,597	20,924	—	20,924
証書貸付	471,921	—	471,921	485,129	—	485,129
当座貸越	71,019	—	71,019	66,129	—	66,129
割引手形	407	—	407	466	—	466
合計	562,945	—	562,945	572,650	—	572,650

■ 平均残高

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	21,944	—	21,944	18,872	—	18,872
証書貸付	447,083	—	447,083	479,744	—	479,744
当座貸越	79,311	—	79,311	65,205	—	65,205
割引手形	614	—	614	472	—	472
合計	548,954	—	548,954	564,294	—	564,294

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		2021年3月31日	2022年3月31日
貸出金	1年以下	46,248	57,821
	1年超3年以下	48,599	40,504
	3年超5年以下	53,906	53,102
	5年超7年以下	46,307	36,502
	7年超	349,690	367,441
	期間の定めのないもの	18,192	17,277
	合計(総融資量)	562,945	572,650
うち変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	23,348	13,405
	3年超5年以下	17,549	17,053
	5年超7年以下	13,187	12,388
	7年超	82,806	102,693
	期間の定めのないもの	11	10
	うち固定金利	1年以下	
1年超3年以下	25,251	27,099	
3年超5年以下	36,357	36,048	
5年超7年以下	33,120	24,113	
7年超	266,884	264,748	
期間の定めのないもの	18,180	17,266	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	251,211	44.62	263,103	45.94
運転資金	311,734	55.38	309,546	54.06
合計	562,945	100.00	572,650	100.00

貸出金等に関する指標

貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内業務部門	39,069	562,945	100.00	38,060	572,650	100.00
製造業	682	33,511	5.95	682	34,382	6.00
農業,林業	80	2,066	0.37	77	1,430	0.25
漁業	1	286	0.05	1	286	0.05
鉱業,採石業,砂利採取業	5	174	0.03	4	171	0.03
建設業	1,192	37,931	6.74	1,223	38,891	6.79
電気・ガス・熱供給・水道業	61	20,972	3.73	67	24,454	4.27
情報通信業	34	4,440	0.79	36	3,161	0.55
運輸業,郵便業	210	13,131	2.33	211	12,228	2.14
卸売業,小売業	929	38,043	6.76	920	37,505	6.55
金融業,保険業	38	17,252	3.06	41	16,217	2.83
不動産業,物品賃貸業	835	53,865	9.57	860	52,769	9.22
その他の各種サービス業	1,453	54,568	9.69	1,482	54,277	9.48
国・地方公共団体	35	80,816	14.36	35	80,086	13.99
その他	33,514	205,880	36.57	32,421	216,782	37.85
国際業務部門	—	—	—	—	—	—
合計	39,069	562,945		38,060	572,650	

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
有価証券	79	200
債権	2,451	2,075
商品	—	—
不動産	114,859	125,070
その他	—	—
計	117,391	127,347
保証	280,235	283,280
信用	165,319	162,022
合計	562,945	572,650

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
有価証券	3	—
債権	90	79
商品	—	—
不動産	144	108
その他	—	—
計	238	188
保証	56	93
信用	14	70
合計	309	351

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

		2021年3月31日		2022年3月31日	
総貸出金残高 (A)	貸出先数	39,069先		38,060先	
	金額	562,945		572,650	
中小企業等 貸出金残高 (B)	貸出先数	38,930先		37,931先	
	金額	443,732		459,299	
(B) / (A)	貸出先数	99.64%		99.66%	
	金額	78.82%		80.20%	

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ございません。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
住宅ローン残高	173,513	184,952
その他ローン残高	26,305	25,798
合計	199,819	210,750

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2021年3月31日					2022年3月31日				
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	549	961	—	549	961	961	977	—	961	977
個別貸倒引当金	3,446	805	213	185	3,853	3,853	1,315	600	392	4,175
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,995	1,766	213	734	4,814	4,814	2,292	600	1,353	5,152

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替による取崩額であります。
2. 個別貸倒引当金の当期減少額のうち、主に回収による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却額	—	15

貸出金等に関する指標

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,177	3,746
危険債権	8,144	8,077
三月以上延滞債権	9	—
貸出条件緩和債権	258	105
小計	11,590	11,929
正常債権	587,527	602,348
合計	599,117	614,277

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

<p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。</p> <p>危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。</p>	<p>三月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。</p> <p>貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。</p> <p>正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。</p>
---	--

金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,177	3,746
危険債権	8,144	8,077
要管理債権	268	105
小計	11,590	11,929
正常債権	587,527	602,348
合計	599,117	614,277

<p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。</p> <p>危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。</p>	<p>要管理債権 三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。</p> <p>正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。</p>
---	---

保有有価証券残高

■ 期末残高

(単位:百万円、%)

	2021年3月31日				2022年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	23,196	—	23,196	(15.94)	25,648	—	25,648	(16.44)
地方債	989	—	989	(0.68)	4,013	—	4,013	(2.57)
社債	46,722	—	46,722	(32.11)	54,791	—	54,791	(35.11)
株式	2,123	—	2,123	(1.46)	2,029	—	2,029	(1.30)
その他の証券	68,871	3,605	72,477	(49.81)	67,270	2,289	69,560	(44.58)
うち外国債券		3,605	3,605	(2.48)		2,289	2,289	(1.47)
うち外国株式		—	—	(—)		—	—	(—)
合計	141,903	3,605	145,509	(100.00)	153,753	2,289	156,043	(100.00)

■ 平均残高

(単位:百万円、%)

	2021年3月期				2022年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	18,506	—	18,506	(14.15)	23,093	—	23,093	(15.49)
地方債	218	—	218	(0.17)	2,553	—	2,553	(1.71)
社債	39,780	—	39,780	(30.42)	49,964	—	49,964	(33.52)
株式	3,412	—	3,412	(2.61)	2,077	—	2,077	(1.39)
その他の証券	65,134	3,711	68,846	(52.65)	68,507	2,871	71,379	(47.89)
うち外国債券		3,711	3,711	(2.84)		2,871	2,971	(1.93)
うち外国株式		—	—	(—)		—	—	(—)
合計	127,052	3,711	130,763	(100.00)	146,195	2,871	149,067	(100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	1,005	714
合計	1,005	714

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国債	160	18
地方債・政府保証債	108	143
合計	268	161
証券投資信託	17,132	20,965

公共債ディーリング実績

■ 売買高

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
商品国債	14	11
商品地方債	57	15
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	72	26

■ 平均残高

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
商品国債	6	6
商品地方債	152	158
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	158	165

有価証券に関する指標

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2021年3月末	2022年3月末	
国債	1年以下	—	1,015	
	1年超3年以下	1,015	—	
	3年超5年以下	—	3,293	
	5年超7年以下	3,370	—	
	7年超10年以下	5,010	5,962	
	10年超	13,800	15,378	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	23,196	25,648	
地方債	1年以下	—	115	
	1年超3年以下	—	230	
	3年超5年以下	499	948	
	5年超7年以下	—	230	
	7年超10年以下	490	1,311	
	10年超	—	1,177	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	989	4,013	
社債	1年以下	5,560	6,819	
	1年超3年以下	16,346	20,838	
	3年超5年以下	16,518	15,773	
	5年超7年以下	3,444	4,698	
	7年超10年以下	1,402	1,644	
	10年超	3,450	5,015	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	46,722	54,791	
株式	期間の定めのないもの	2,123	2,029	
その他の証券	1年以下	1,000	299	
	1年超3年以下	1,404	1,401	
	3年超5年以下	901	299	
	5年超7年以下	—	288	
	7年超10年以下	300	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの(投信等)	68,871	67,270	
	合 計	72,477	69,560	
	うち外国債券	1年以下	1,000	299
		1年超3年以下	1,404	1,401
	3年超5年以下	901	299	
	5年超7年以下	—	288	
	7年超10年以下	300	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	3,605	2,289	
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

有価証券の時価等情報

(注) 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

区 分	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
当事業年度の損益に含まれた評価差額	△0	△0

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	期 別	2021年3月31日現在			2022年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	19,184	19,258	73	6,773	6,812	39
	その他	499	518	18	—	—	—
	外国証券	499	518	18	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	19,684	19,776	92	6,773	6,812	39
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	2,900	2,895	△4
	社債	20,489	20,234	△254	39,012	38,652	△360
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	20,489	20,234	△254	41,913	41,547	△365
合 計	40,173	40,011	△162	48,687	48,360	△326	

3. 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	期 別	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
子会社株式		747	747
関連会社株式		—	—
合 計		747	747

時価等情報

4. その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	2021年3月31日現在			2022年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	174	124	50	172	124	48
	債券	8,596	8,542	54	5,718	5,693	25
	国債	4,385	4,346	39	4,308	4,289	18
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	4,211	4,195	15	1,410	1,403	6
	その他	38,019	36,798	1,221	31,534	31,199	335
	外国証券	1,809	1,798	10	1,204	1,199	5
	投資信託	36,210	35,000	1,210	30,330	30,000	330
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	46,790	45,464	1,325	37,426	37,017	409
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	837	841	△4	744	841	△96
	債券	22,638	22,928	△289	30,047	30,825	△777
	国債	18,810	19,094	△283	18,439	19,086	△646
	地方債	989	991	△1	4,013	4,074	△60
	社債	2,838	2,842	△4	7,594	7,664	△69
	その他	32,589	33,299	△710	35,664	38,099	△2,434
	外国証券	1,296	1,299	△3	1,084	1,099	△14
	投資信託	31,292	32,000	△707	34,580	37,000	△2,420
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	56,064	57,069	△1,004	66,457	69,766	△3,308
合 計	102,855	102,534	321	103,884	106,783	△2,899	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	期 別	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
非上場株式 (* 1) (* 2)		365	364
組合出資金 (* 3)		1,368	2,360
合 計		1,733	2,724

(* 1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(* 2) 当期において、非上場株式について減損処理を行っていません。

(* 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	期 別	2021年3月期			2022年3月期		
		売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
債券		—	—	—	—	—	—
国債		—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	2021年3月期			2022年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		1,357	37	△524	1	—	—
債券		—	—	—	1,003	1	—
国債		—	—	—	1,003	1	—
地方債		—	—	—	—	—	—
社債		—	—	—	—	—	—
その他		420	11	—	799	0	△0
投資信託		420	11	—	799	0	△0
合 計		1,778	48	△524	1,804	2	△0

7.減損処理を行った有価証券

売却目的の有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2021年3月期における減損処理額は、434百万円であります。

2022年3月期における減損処理額は、ありません。

なお、減損処理にあたっては、原則として当該事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

金銭の信託関係

■運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	期 別	2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
		貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		1,011	—	1,009	—

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
評価差額	321	△2,898
「その他有価証券	321	△2,898
(△)繰延税金負債	△94	—
その他有価証券評価差額金	226	△2,898

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2021年3月31日現在				2022年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売 建	104	—	△3	△3	94	—	△3	△3
	買 建	—	—	—	—	20	—	0	0
	合 計			△3	△3			△3	△3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

その他の経営指標

FUKUSHIMA BANK DISCLOSURE 2022

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		2021年3月期		2022年3月期	
仕向為替	売渡為替	4		5	
	買入為替	3		3	
被仕向為替	支払為替	6		4	
	取立為替	—		—	
合 計		14		12	

内国為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		2021年3月期		2022年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	932	754,933	882	705,884
	各地より受けた分	2,117	1,065,885	2,006	1,005,249
代金取立	各地へ向けた分	1	1,529	1	1,537
	各地より受けた分	3	3,028	3	2,420

利益率

(単位:%)

	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	△0.22	0.08
資本経常利益率	△5.92	2.49
総資産当期純利益率	△0.22	0.09
資本当期純利益率	△5.87	2.82

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位:%)

		2021年3月期			2022年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	(A)	1.07	0.92	1.08	0.98	0.75	0.99
資金調達原価	(B)	1.01	0.41	1.01	0.96	0.51	0.96
総資金利鞘	(A) - (B)	0.06	0.51	0.07	0.02	0.24	0.03

その他の経営指標

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:百万円)

		2021年3月31日			2022年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	562,945	—	562,945	572,650	—	572,650
預金	(B)	763,188	34	763,223	775,979	12	775,992
預貸率	(A)/(B)×100	73.76%	—	73.75%	73.79%	—	73.79%
	期中平均	74.43%	—	74.42%	73.63%	—	73.62%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:百万円)

		2021年3月31日			2022年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	141,903	3,605	145,509	153,753	2,289	156,043
預金	(B)	763,188	34	763,223	775,979	12	775,992
預証率	(A)/(B)×100	18.59%	—	19.06%	19.81%	—	20.10%
	期中平均	17.22%	—	17.72%	19.07%	—	19.44%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	502人	—	502人	486人	—	486人
従業員1人当たり預金額	1,520	—	1,520	1,596	—	1,596
従業員1人当たり貸出金	1,121	—	1,121	1,178	—	1,178

(注) 従業員数は期中平均人員(執行役員を含み、出向者及び臨時職員を除く)を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	49店	—	49店	49店	—	49店
1店舗当たり預金額	15,575	—	15,575	15,836	—	15,836
1店舗当たり貸出金	11,488	—	11,488	11,686	—	11,686

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

大株主一覧(上位10社)

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区泉ガーデンタワー19階	5,000	17.87%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,595	9.27
技研ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	1,399	5.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,313	4.69
福島銀行従業員持株会	福島県福島市万世町2番5号	733	2.62
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	729	2.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	708	2.53
株式会社アラジン	福島県郡山市島2丁目32番24号	538	1.92
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	407	1.45
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	206	0.73
合計		13,631	48.72

(注) 1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,595千株
株式会社日本カストディ銀行 2,429千株

2.三井住友信託銀行株式会社から2022年4月6日付で三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする2022年3月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長へ提出されておりますが、当行として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,303	4.66%
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	330	1.18
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号	82	0.29

資本金の推移

(単位:百万円)

	1992年10月22日	2000年4月1日	2002年3月16日	2005年3月9日	2007年5月23日	2020年1月31日	2022年3月31日
資本金	4,886	7,535	14,865	15,877	18,127	18,682	18,682

株式所有者別内訳

(2022年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	13	28	663	38	6	10,456	11,204	—
所有株式数	一単元	55,849	13,697	97,728	3,765	8	108,314	279,361	63,900
割合	—%	19.99	4.90	34.98	1.34	0.00	38.77	100.00	—

(注) 1.自己株式25,112株は「個人その他」に251単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

自己資本の充実の状況等

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する事業年度に係る説明書類に記載すべき事項は次のとおりであります。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位:百万円、%)

項 目	2021年3月31日	2022年3月31日
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	28,648	29,319
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,485	20,485
うち、利益剰余金の額	8,182	8,994
うち、自己株式の額(△)	19	19
うち、社外流出予定額(△)	—	139
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△76	△48
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△76	△48
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	973	993
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	973	993
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	184	122
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37	26
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 29,767	30,413
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	150	193
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	150	193
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 150	193
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 29,616	30,219
リスクアセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	356,192	373,773
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,363	1,358
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,363	1,358
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	16,707	17,177
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 372,900	390,950
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.94	7.72

■自己資本の構成に関する開示事項

【単体】

(単位:百万円、%)

項 目	2021年3月31日	2022年3月31日
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	26,774	27,463
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,466	20,466
うち、利益剰余金の額	6,327	7,156
うち、自己株式の額(△)	19	19
うち、社外流出予定額(△)	—	139
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	961	977
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	961	977
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の4.5%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	184	122
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	27,919	28,562
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	126	172
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	126	172
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	11
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	126	184
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	27,792	28,378
リスクアセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	352,826	370,771
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,363	364,860
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,363	1,358
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	16,770	17,277
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	369,596	388,049
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.51	7.31

自己資本の充実の状況等

[定性的な開示項目]

※以下の開示内容において、年度等を併記していないものについては、2021年3月期、2022年3月期とも相違ありません。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

(2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の3社であります。

名称	主な業務の内容
株式会社ふくぎんリース&クレジット	リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務
株式会社東北バンキングシステムズ	ソフトウェア開発業務及び運用業務
福活ファンド投資事業有限責任組合	投資事業業務

株式会社ふくぎんリースと株式会社福島カードサービスは、2021年4月1日付で合併(存続会社:株式会社福島カードサービス)し、商号を株式会社ふくぎんリース&クレジットに変更しました。

(3) 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結子会社に債務超過会社はありません。また、連結グループ内において資金及び自己資本移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段(2021年3月末)

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
福島銀行	普通株式 (28百万株)	18,682百万円	完全議決権株式及び単元未満株式

自己資本調達手段(2022年3月末)

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
福島銀行	普通株式 (28百万株)	18,682百万円	完全議決権株式及び単元未満株式

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、各種リスク(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク)について、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを定期的に把握し、評価を行い、それらのリスクが自己資本額の範囲内にあることのモニタリングを行うことで、自己資本の充実度合を確認しております。

4. リスク管理方法・手続きの概要

リスクの種類	リスク管理の方針及び手続きの概要
信用リスク	<p>クレジットポリシー及び融資関連規程等に基づく適切な審査を行い、信用供与先の動向・状況の変化や実態把握などにより、審査担当部署が信用リスクを統括管理しております。格付査定及び自己査定については、規程に基づき、営業関連部署が査定を実施し、本部の審査部署が当該査定を査閲するとともに、更にこれらの部署から独立した監査部署が査定結果を監査し、定期的に取締役会に報告しております。またリスク管理担当部署は信用リスクについてバリュエーション・アット・リスク(VaR)による計測を行い、ALM委員会に報告するとともに、与信ポートフォリオ管理による信用リスクの分散を図っております。</p> <p>貸倒引当金の計上基準につきましては、連結は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、単体は「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。</p> <p><使用する適格格付機関の名称とエクスポージャーの種類> 【法人等向けエクスポージャー】 ・格付投資情報センター(R&I) ・日本格付研究所(JCR) 【有価証券】 ・格付投資情報センター(R&I) ・日本格付研究所(JCR) ・ムーディーズ(Moody's)</p>
信用リスク削減手法	<p>当行は、適切なリスク管理の観点より、信用リスクを削減するために担保・保証等による保全を行っています。担保・保証の評価や管理等の手続きは、担保規定等の行内の事務取扱手続に基づき適切に実施しております。</p> <p>なお、自己資本比率算出にあたっては、信用リスク削減手法として、金融庁告示の要件を満たす適格担保、保証、貸出金と相殺可能な自行預金を適用しております。</p>
取引相手の信用リスク	<p>当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレントエクスポージャー方式により算出した与信相当額により管理しております。</p>
証券化エクスポージャー	<p>当行はオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーはありません。</p> <p>当行はサービサーとしての関与はなく、また、投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入は行っておりません。</p>

オペレーショナル・リスク	<p>オペレーショナル・リスクとは内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、又は外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクをいいます。</p> <p>当行ではオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスクに分けて管理しています。それぞれ個別規程により担当部署がリスク管理を行っているほか、リスク管理担当部署がオペレーショナル・リスク全般の管理状況について定期的にモニタリングを行っています。</p> <p><オペレーショナル・リスク相当額の算出方法></p> <p>当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を採用しております。</p> <p>(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の額について直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。</p>
株式等出資は リスク ポジヤ	<p>出資・株式等のリスク管理は、リスク管理担当部署において定期的にリスクを評価し、リスク量の状況についてモニタリングを行い、ALM委員会、取締役会に報告しています。</p> <p>評価方法としては、上場株式については時価評価及びバリュエーション・アット・リスク(VaR)により評価しています。非上場株式・出資は純資産価額により評価しております。</p>
金利リスク	<p>当行が保有する資産・負債の金利条件は様々であり、金利の変動によって損失を被るリスクがあります。</p> <p>当行では、こうした金利リスクを適切に管理するため、リスク管理担当部署が、保有する資産・負債のうち、貸出金、預金、有価証券などの金利リスクについて、開示告示に基づく経済的価値の変動(ΔEVE)や損益の変動額(ΔNII)についてモニタリングを行うとともに、内部管理ルールに従い、様々な角度からリスクを把握・分析し、ALM委員会(月次)や取締役会(四半期)に報告を行い、資産・負債の管理方針について検討を行っております。</p> <p>なお、金利リスクを削減する際は、有価証券の売却やヘッジ取引などにより対応する方針としております。</p> <p><金利リスク算定方法の概要></p> <p>【ΔEVE及びΔNIIに関する事項】</p> <p>当行は、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、金利改定の満期は平均4.08年、最長10年となっております。</p> <p>コア預金内部モデルは、流動性預金残高及び市場金利等の推移をもとに統計的手法により将来の残高推移の推定を行っており、モデルが算出する将来残高推計値によりΔEVEが影響を受けることとなります。</p> <p>固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。</p> <p>当行では、銀行勘定の金利リスク(IRRB:Interest Rate Risk in the Banking Book)の算出にあたり、通貨間の相関等は考慮いたしません。また、割引率にスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めて算出しております。</p> <p>【その他に関する事項】については、ΔEVEに加え、バリュエーション・アット・リスク(VaR)も計測しております。また、バックテストによる計測結果の検証を行っております。</p> <p>その他、ストレステストなどを行い、金利が大きく変動した場合に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行っております。</p> <p>バリュエーション・アット・リスク(VaR)の計測方法は、観測期間1年、信頼水準99%、保有期間を、売買目的有価証券10日間、満期保有目的の債券120日間、政策投資株式120日間、その他目的有価証券60日間、預金・貸出金等120日間にそれぞれ設定し計測しております。</p>

自己資本の充実の状況等

[定量的な開示事項]

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

■信用リスクに対する所要自己資本額とポートフォリオごとの額

[連結]

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2021年3月31日		2022年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オン バ ラ ン ス	1.現金	—	—	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
	9.我が国の政府関係機関向け	1,040	41	1,232	49
	10.地方三公社向け	106	4	30	1
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,846	113	2,488	99
	12.法人等向け	104,621	4,184	110,003	4,400
	13.中小企業等向け及び個人向け	145,282	5,811	155,101	6,204
	14.抵当権付住宅ローン	16,258	650	15,842	633
	15.不動産取得等事業向け	49,171	1,966	49,001	1,960
	16.三月以上延滞等	476	19	812	32
	17.取立未済手形	4	0	4	0
	18.信用保証協会等による保証付	1,627	65	1,808	72
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	20.出資等	2,659	106	3,643	145
	(うち出資等のエクスポージャー)	2,659	106	3,643	145
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
	21.上記以外	17,157	686	16,204	648
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
	(うち右記以外のエクスポージャー)	17,157	686	16,204	648
22.証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	9,380	375	10,130	405	
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,363	54	1,358	54	
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	
オンバランス計	352,192	14,087	367,862	14,714	

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2021年3月31日		2022年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オフ バ ラ ン ス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	33	1	122	4
	3.短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	2,379	95	3,334	133
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	237	9	290	11
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付・資産売却等(控除後)	—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式・又は部分払込債券	—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
	12.派生商品取引	0	0	0	0
	13.長期決済期間取引	—	—	—	—
	14.未決済取引	—	—	—	—
	15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
	16.上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポージャー	—	—	—	—
オフバランス計	2,650	106	3,747	149	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1,347	53	2,163	86	
中央清算機関関連エクスポージャー	2	0	—	—	
信用リスクアセット額合計	356,192	14,247	373,773	14,950	

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

■ 総所要自己資本の額

【連結】

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
信用リスク(標準的手法)	14,247	14,950
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	668	687
合計	14,916	15,638

自己資本の充実の状況等

【単体】

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2021年3月31日		2022年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オン バ ラ ン ス	1.現金	—	—	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
	9.我が国の政府関係機関向け	1,040	41	1,232	49
	10.地方三公社向け	106	4	30	1
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,844	113	2,487	99
	12.法人等向け	107,300	4,292	112,978	4,519
	13.中小企業等向け及び個人向け	145,118	5,804	154,958	6,198
	14.抵当権付住宅ローン	16,258	650	15,842	633
	15.不動産取得等事業向け	49,171	1,966	49,001	1,960
	16.三月以上延滞等	476	19	812	32
	17.取立未済手形	4	0	4	0
	18.信用保証協会等による保証付	1,627	65	1,808	72
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	20.出資等	3,446	137	4,437	177
	（うち出資等のエクスポージャー）	3,446	137	4,437	177
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
	21.上記以外	10,489	419	9,579	383
	（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
	（うち右記以外のエクスポージャー）	10,489	419	9,579	383
22.証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—	
（うち再証券化）	—	—	—	—	
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—	
（うち再証券化）	—	—	—	—	
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	9,380	375	10,130	405	
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,363	54	1,358	54	
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	
オンバランス計	348,825	13,953	364,860	14,594	

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2021年3月31日		2022年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オフ バ ラ ン ス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	33	1	122	4
	3.短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	2,379	95	3,334	133
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	237	9	290	11
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付・資産売却等(控除後)	—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式・又は部分払込債券	—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
	12.派生商品取引	0	0	0	0
	13.長期決済期間取引	—	—	—	—
	14.未決済取引	—	—	—	—
	15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
	16.上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポージャー	—	—	—	—
オフバランス計	2,650	106	3,747	149	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1,347	53	2,163	86	
中央清算機関関連エクスポージャー	2	0	—	—	
信用リスクアセット額合計	352,826	14,113	370,771	14,830	

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

【単体】

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
信用リスク(標準的手法)	14,113	14,830
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	670	691
合計	14,783	15,521

自己資本の充実の状況等

信用リスクに関する事項

■信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャー

【連結】

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	
			貸出金(与信保証金含む)、 コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
国内計	816,242	839,629	560,753	570,186	71,359	85,401	1	0	1,659	2,249
国外計	3,594	2,284	—	—	3,594	2,284	—	—	—	—
地域別合計	819,837	841,913	560,753	570,186	74,954	87,686	1	0	1,659	2,249
製造業	39,730	40,438	34,066	34,887	5,468	5,472	0	0	82	927
農業・林業	2,555	1,950	2,455	1,850	100	100	—	—	2	—
漁業	333	328	333	328	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	226	273	176	173	50	100	—	—	—	—
建設業	48,377	50,670	40,323	41,286	8,054	9,384	—	—	198	77
電気・ガス・熱供給・水道業	23,066	27,991	21,138	24,605	200	300	—	—	—	—
情報通信業	5,103	3,772	4,481	3,202	622	570	—	—	7	6
運輸業・郵便業	15,497	14,568	13,235	12,320	2,210	2,247	—	—	56	51
卸売業・小売業	44,864	46,227	38,650	38,182	6,214	8,003	—	—	352	301
金融業・保険業	28,146	28,537	14,597	13,263	10,777	13,025	0	0	—	—
不動産業・物品賃貸業	55,638	54,882	46,477	45,518	8,959	9,293	—	—	93	171
その他の各種サービス業	74,625	75,265	67,645	67,307	6,800	7,796	—	—	680	512
国・地方公共団体	187,608	191,372	80,816	80,086	25,498	31,393	—	—	—	—
その他	294,064	305,635	196,355	207,175	—	—	—	—	186	201
業種別合計	819,837	841,913	560,753	570,186	74,954	87,686	1	0	1,659	2,249
1年以下	63,845	75,226	60,048	70,471	3,762	4,632	1	0	796	1,304
1年超3年以下	65,721	61,178	49,612	41,504	15,146	18,707	—	—	220	140
3年超5年以下	75,534	76,245	53,561	52,879	20,607	21,851	—	—	48	6
5年超7年以下	53,346	41,730	46,285	36,504	7,011	5,226	—	—	13	159
7年超10年以下	108,014	110,277	101,870	103,168	6,143	7,108	—	—	179	164
10年超	269,264	294,043	247,886	264,335	21,377	28,854	—	—	381	460
期間の定めのないもの	184,110	183,211	1,488	1,322	904	1,304	—	—	19	13
残存期間別合計	819,837	841,913	560,753	570,186	74,954	87,686	1	0	1,659	2,249

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

【連結】

(単位:百万円)

区分	2021年3月31日			2022年3月31日		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	554	419	973	973	20	993
個別貸倒引当金	3,625	394	4,020	4,020	297	4,318
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	4,179	814	4,994	4,994	317	5,311

【単体】

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	
			貸出金(与信保証金含む)、 コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
国内計	812,643	836,422	563,279	573,021	71,314	85,363	1	0	1,624	2,219
国外計	3,594	2,284	—	—	3,594	2,284	—	—	—	—
地域別合計	816,238	838,706	563,279	573,021	74,909	84,647	1	0	1,624	2,219
製造業	39,710	40,422	34,066	34,887	5,448	5,456	0	0	82	927
農業・林業	2,555	1,950	2,455	1,850	100	100	—	—	2	—
漁業	333	328	333	328	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	226	273	176	173	50	100	—	—	—	—
建設業	48,377	50,670	40,323	41,286	8,054	9,384	—	—	198	77
電気・ガス・熱供給・水道業	23,066	27,991	21,138	24,605	200	300	—	—	—	—
情報通信業	5,103	3,772	4,481	3,202	622	570	—	—	7	6
運輸業・郵便業	15,497	14,568	13,235	12,320	2,210	2,247	—	—	56	51
卸売業・小売業	44,854	46,217	38,650	38,182	6,204	7,993	—	—	352	301
金融業・保険業	30,825	31,511	17,276	16,237	10,777	13,025	0	0	—	—
不動産業・物品賃貸業	55,638	54,882	46,477	45,518	8,959	9,293	—	—	93	171
その他の各種サービス業	74,610	75,253	67,645	67,307	6,785	7,783	—	—	680	512
国・地方公共団体	187,608	191,372	80,816	80,086	25,498	31,393	—	—	—	—
その他	287,830	299,492	196,202	207,036	—	—	—	—	150	172
業種別合計	816,238	838,706	563,279	573,021	74,909	87,647	1	0	1,624	2,219
1年以下	65,020	76,887	61,223	72,132	3,762	4,632	1	0	792	1,301
1年超3年以下	66,635	62,081	50,570	42,445	15,101	18,668	—	—	189	114
3年超5年以下	75,894	76,477	53,921	53,112	20,607	21,851	—	—	48	6
5年超7年以下	53,379	41,730	46,317	36,504	7,011	5,226	—	—	13	159
7年超10年以下	108,014	110,277	101,870	103,168	6,143	7,108	—	—	179	164
10年超	269,264	294,043	247,886	264,335	21,377	28,854	—	—	381	460
期間の定めのないもの	178,029	177,207	1,488	1,322	904	1,304	—	—	19	13
残存期間別合計	816,238	838,706	563,279	573,021	74,909	87,647	1	0	1,624	2,219

【単体】

(単位:百万円)

区分	2021年3月31日			2022年3月31日		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	549	412	961	961	16	977
個別貸倒引当金	3,446	406	3,853	3,853	322	4,175
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	3,995	818	4,814	4,814	338	5,152

自己資本の充実の状況等

信用リスクに関する事項

■個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

区分	連 結						単 体					
	期首残高		当期増減額		期末残高		期首残高		当期増減額		期末残高	
	2021年3月期	2022年3月期										
国内計	3,625	4,020	394	297	4,020	4,318	3,446	3,853	406	322	3,853	4,175
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	3,625	4,020	394	297	4,020	4,318	3,446	3,853	406	322	3,853	4,175
製造業	279	517	237	655	517	1,172	279	517	237	655	517	1,172
農業・林業	0	0	△0	△0	0	0	0	0	△0	△0	0	0
漁業	—	37	37	△5	37	31	—	37	37	△5	37	31
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	338	220	△117	△80	220	140	338	220	△117	△80	220	140
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	△0	△0	0	—	0	0	△0	△0	0	—
運輸業・郵便業	19	23	4	19	23	43	19	23	4	19	23	43
卸売業・小売業	828	792	△35	△50	792	742	828	792	△35	△50	792	742
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	111	94	△16	△25	94	69	111	94	△16	△25	94	69
その他の各種サービス業	1,797	2,113	315	△184	2,113	1,929	1,797	2,113	315	△184	2,113	1,929
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	251	220	△30	△30	220	189	71	53	△18	△5	53	47
業 種 別 合 計	3,625	4,020	394	297	4,020	4,318	3,446	3,853	406	322	3,853	4,175

■業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

区分	連 結		単 体	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
製造業	—	33	—	33
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	100	148	100	148
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1	—	1	—
卸売業・小売業	92	150	92	150
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
その他の各種サービス業	7	270	7	270
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	11	28	6	13
業 種 別 合 計	212	631	208	616

■リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果을勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2021年3月31日		2022年3月31日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	22,700	258,320	26,190	261,206
10%	2,045	26,632	2,000	30,405
20%	66,229	552	52,857	172
35%	—	46,419	—	45,239
50%	35,446	227	40,043	338
75%	—	181,088	5	193,711
100%	3,458	161,332	2,465	170,984
150%	—	147	—	375
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	129,880	674,721	123,562	702,433

- (注) 1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
 3.連結子会社において、格付を適用しているエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

信用リスク削減手法に関する事項

連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	(単位:百万円)	
	2021年3月期	2022年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	86	147
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	19,127	19,803

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。このため、単体計数のみを開示しております。

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方法

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	(単位:百万円)	
	2021年3月期	2022年3月期
グロス再構築コストの額	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	1	0
派生商品取引	1	0
外国為替関連取引	1	0
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	1	0

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額。

■信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ございません。

■与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

■信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

出資等に関する事項

■出資等の貸借対照表計上額及び時価

	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	2021年3月期		2022年3月期	
	単体	連結	単体	連結
上場している出資等	1,011	1,012	917	918
上場に該当しない出資等	2,481	1,692	3,471	2,677
合計	3,492	2,704	4,389	3,596

■出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	2021年3月期		2022年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	△476	△476	—	—
償却額	434	449	0	40

■貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	2021年3月期		2022年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額	45	45	△47	△47
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

	(単位:百万円)	
	2021年3月期	2022年3月期
ルック・スルー方式(注)	67,000	67,000

(注) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式

自己資本の充実の状況等

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	2,469	7,581	581	757
2	下方平行シフト	0	0	0	0
3	スティープ化	1,826	6,578		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	3,194	4,245		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	3,194	7,581	581	757
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額 (連結)	30,219		29,616	
	自己資本の額 (単体)	28,378		27,792	

(1) 当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

①「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

i)「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。
 なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

ii)「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超える連結子法人等といたしますが、該当する子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

②対象役職員の報酬等の決定について

i) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

ii) 対象従業員等の報酬等の決定について

当行執行役員等の報酬については、取締役会の協議により決定しております。

③報酬委員会等(取締役会)の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等(取締役会)の会議の開催回数

	開催回数(2021年4月～2022年3月)
取締役会	4回

(注) 報酬等の総額については、報酬等の決定に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することはできないため、報酬等の総額は記載しておりません。

(2) 当行グループの対象役職員の報酬等の体制の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

①報酬等に関する方針について

i)「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の役員報酬制度の報酬等の構成は、基本報酬のみとなっております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業績等を勘案して決定しております。なお、取締役の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

ii)「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当行の執行役員等の報酬等の構成は、基本報酬のみとなっております。

基本報酬は執行役員としての職務内容・人物評価・業績等を勘案して取締役会にて決定しております。

(3) 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

(4) 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	人数(人)	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	その他	基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (除く社外役員)	6	79	79	79	—	—	—	—	—
対象従業員等	2	29	29	29	—	—	—	—	—

(5) 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ございません。

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体情報)

- 概況及び組織に関する事項
 - 経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む） … 1
 - 大株主 … 50
 - 取締役、監査役 … 1
 - 会計監査人の氏名又は名称 … 27
 - 営業所 … 8
- 主要な業務の内容 … 3
- 主要な業務に関する事項
 - 直近の事業年度における事業の概況 … 26
 - 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 … 26
 - 経常収益、経常利益、当期純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数
 - 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標
 - 主要な業務の状況を示す指標
 - 業務粗利益・業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） … 33
 - 資金運用収支、役員取引等収支、
 - 特定取引収支、その他業務収支 … 33
 - 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り … 33
 - 資金利鞘 … 48
 - 受取利息、支払利息の増減 … 34
 - 総資産経常利益率、資本経常利益率、総資産当期純利益率、資本当期純利益率 … 48
 - 預金に関する指標
 - 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、
 - その他の預金の平均残高 … 36
 - 定期預金の残存期間別残高 … 37
 - 貸出金等に関する指標
 - 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 … 38
 - 貸出金の残存期間別残高 … 38
 - 担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額 … 39
 - 用途別の貸出金残高 … 38
 - 業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 … 39
 - 中小企業等に対する貸出金残高、
 - 貸出金の総額に占める割合 … 40
 - 特定海外債権残高 … 40
 - 預貸率の期末値、期中平均値 … 49
 - 有価証券に関する指標
 - 商品有価証券の種類別平均残高 … 42
 - 有価証券の種類別残存期間別残高 … 43
 - 有価証券の種類別平均残高 … 42
 - 預証率の期末値、期中平均値 … 49
- 業務の運営に関する事項
 - リスク管理の体制 … 5
 - 法令遵守の体制 … 6
 - 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況 … 4
 - 金融ADR制度への対応 … 6
- 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項
 - 貸借対照表 … 27
 - 損益計算書 … 28
 - 株主資本等変動計算書 … 29
 - 債権のうち次のものの額及びリスク管理債権の合計額 … 41
 - 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権

- 自己資本の充実の状況 … 51
- 次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益
 - 有価証券 … 44
 - 金銭の信託 … 46
 - デリバティブ取引 … 47
- 貸倒引当金の期末残高、期中の増減額 … 40
- 貸出金償却の額 … 40
- 会社法による監査 … 27
- 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 … 27
- 報酬等に関する事項 … 64

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結情報)

- 銀行及び子会社等の概況に関する事項
 - 主要な事業の内容、組織の構成 … 2
 - 子会社等に関する事項 … 2
 - 名称、所在地、資本金、事業の内容、設立年月日、
 - 当行の議決権比率、他の子会社等議決権比率
- 主要な事業に関する事項
 - 直近の事業年度における事業の概況 … 9
 - 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 … 10
 - 経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率
- 直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項
 - 連結貸借対照表 … 11
 - 連結損益計算書 … 11
 - 連結株主資本等変動計算書 … 12
 - 債権のうち次のものの額及びリスク管理債権の合計額 … 25
 - 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権
 - 自己資本の充実の状況 … 51
 - セグメント情報 … 23
 - 会社法による監査 … 11
 - 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 … 11
 - 報酬等に関する事項 … 64

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示項目

- 資産の査定公表 … 41
 - 正常債権、要管理債権、危険債権、
 - 破産更生債権及びこれらに準ずる債権



2022年7月

発行 福島銀行総合企画部

〒960-8625 福島市万世町2番5号

電話 (024)525-2525(代)

ホームページアドレス <https://www.fukushimabank.co.jp/>

- 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則単位未満を切り捨てて表示しております。